

事業概要

総務課	32	建設政策課	91
防災安全課	32	建設整備課	92
財務課	35	建設維持課	98
財産活用推進室	35	都市計画課	100
税務課	36	天辰区画整理推進室	102
契約検査室	36	入来区画整理推進室	102
企画政策課	36	建築住宅課	102
行政改革推進課	39	用地課	104
コミュニティ課	40	消防総務課	104
広報室	42	教育総務課	107
情報政策課	42	学校教育課	108
市民政策課	43	生涯学習課	110
市民課	43	文化課	111
環境課	44	市民スポーツ課	114
川内環境センター	47	少年自然の家	114
川内クリーンセンター	47	図書館	115
市民健康課	48	上水道課	115
国保介護課	51	下水道課	117
福祉課	58	議事調査課	118
川内保育園	65	選挙管理委員会事務局	119
高齢・障害福祉課	66	農業委員会事務局	119
産業政策課	71		
農政畜産課	71		
林務水産課	78		
耕地課	81		
商工振興課	83		
企業・港振興推進室	85		
観光課	86		

課 名	総 務 課
-----	-------

(■は新規)

単位：千円

事業名	職員人事評価システム開発事業	新規	■	重点施策分野	
事業概要	職員の人事評価に関するシステム開発を行う。 (スケジュール概要) 平成18年度 人事評価基準作成, システム開発 平成19年度 人事評価マニュアル作成, 評価者研修, システムテスト 平成20年度 部下による上司診断試行, 管理職層試行, システム改造 平成21年度 一般職層試行, 制度確定 平成22年度 本格実施				
		補助率	国		県
事業費	6,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					6,000

課 名	防 災 安 全 課
-----	-----------

事業名	交通安全対策事業	新規		重点施策分野	安全・安心 まちづくり
事業概要	交通事故防止のため、新入学児童・生徒に交通安全用品を配布するとともに、交通安全教育の推進のため、参加・体験・実践型の交通安全教室を実施する。 交通安全担当者会・シルバーリーダー養成講座 新入学児童用交通安全用品(帽子, ランドセルカバー, タスキ) 交通安全教室(3交通安全委託事業)				
		補助率	国		県
事業費	3,274	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					3,274

事業名	安全・安心まちづくり推進事業	新規	■	重点施策分野	安全・安心 まちづくり
事業概要	地区コミュニティ協議会や防犯ボランティア団体等と協調・連携した安全・安心まちづくりを推進するために備品や各種防犯用品を購入し、貸与するもの。 青色回転灯(脱着式) 防犯用品(マグネットシート, 腕章等)				
		補助率	国		県
事業費	6,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					6,000

(■は新規)

単位：千円

事業名		広報安全対策事業		新規				重点施策分野		安全・安心 まちづくり			
事業概要		・市民の原子力関連施設の視察研修や、職員の原子力研修を実施する。 ・市民に対する原子力広報の発行など、原子力に対する知識の普及等に努める。 ・国、県、関係機関との連絡調整等を実施する。											
				補助率		国				県		10/10	
事業費		21,210		財源内訳									
				国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源	
						20,750						460	

事業名	国民保護計画策定事業		新規	■	重点施策分野	
事業概要	平成18年度において国民保護計画を作成することとしており、市域に係る国民の保護のための措置に関する重要事項を審議するために、国民保護協議会を開するのに要する経費(会議3回予定)					
	委員等報酬，費用弁償					
事業費	1,016	補助率	国		県	
		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						1,016

事業名	気象観測設備整備事業		新規	■	重点施策分野	
事業概要	風向風速計，雨量計，気圧計，温度計，デジタル表示装置を設置する。 県から雨量データの提供を受けることにより，薩摩川内市全地域の降雨状況を本庁で集約し，一元的に監視する。					
	里支所，上甕支所，下甕支所，樋脇支所，祁答院支所，入来支所（6箇所全面更新）					
	鹿島支所，東郷支所（2箇所一部更新）					
事業費	45,000	補助率	国		県	8/10 9.5/10
		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
			38,800			6,200

(■は新規)

単位：千円

事業名	自主防災組織結成育成事業	新規		重点施策分野	
事業概要	・自主防災組織の結成率のアップを図る。 ・自主防災組織結成後の平常時・災害時の活動を紹介することで、災害が発生した場合に的確に対処できるような基礎知識を身につけてもらう。 各地区コミ，自治会長へ配付				
事業費	240	補助率	国		県
		財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					240

事業名	コミュニティ助成事業	新規		重点施策分野	
事業概要	自治会内の放送施設を設置することで、自治会等のコミュニティ活動の活性化を図るものである。 4自治会 176世帯 (石神・上別府二・岡・白滝)				
事業費	8,600	補助率	国		県
		財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					8,600

事業名	広報用放送施設設置事業	新規		重点施策分野	
事業概要	自治会内の放送施設を設置することで、自治会等のコミュニティ活動の活性化を図るものである。 10自治会 531世帯 (コミュニティ助成事業176世帯含む) (石神・上別府二・岡・白滝・山之口・川永野・浦田・役田 ・入来町下手・祁答院町原)				
事業費	9,142	補助率	国		県
		財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					9,142

課 名	財 務 課
-----	-------

(■は新規)

単位：千円

事 業 名	補助金見直し検討事業	新 規	■	重点施策分野	
事 業 概 要	現行補助金の審査・評価、及び条例・規則・要綱等の新制度の設計、並びに新制度における補助金の選定について、外部委託により検討会（仮称）を組織し補助金見直しを行う。 検討会は、①大学教授、②監査法人、③議員経験者、④行政経験者など、5名程度で構成予定である。				
		補助率	国		県
事 業 費	8,500	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					8,500

課 名	財産活用推進室
-----	---------

事 業 名	市民まちづくり公社運営補助	新 規		重点施策分野	
事 業 概 要	公共施設の管理運営と施設を活用した生涯学習及び芸術文化事業を行う(財)薩摩川内市民まちづくり公社への運営補助金。				
		補助率	国		県
事 業 費	203,284	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					203,284

事 業 名	本庁舎中央監視装置更新事業	新 規	■	重点施策分野	
事 業 概 要	本庁舎中央監視装置の更新及び東別館の空調及び南別館の防災、空調制御の集中化を図る。 モニター、サーバ、プリンター等の機器の更新と集中化に伴うシステム改修				
		補助率	国		県
事 業 費	36,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					36,000

課 名	税 務 課
-----	-------

(■は新規)

単位：千円

事業名	固定資産現況調査事業	新規		重点施策分野	
事業概要	航空写真を利用して、家屋現況図を作成し、全棟調査を行い、新市における課税の適正、公平を期するため、下記事業を行う。 全事業期間（平成17年度～平成20年度） ○ H17 航空写真撮影（市内全域）、家屋図作成（一部） ○ H18 地番図作成（委託）及び全棟調査（直営）による課税漏れ家屋の評価及び滅失家屋の確認。 ○ H19・20 全棟調査（直営）による課税漏れ家屋の評価及び滅失家屋の確認。				
	補助率	国		県	
事業費	106,730	財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	90,000				16,730

課 名	契 約 検 査 室
-----	-----------

事業名	電子入札システム導入事業	新規	■	重点施策分野	
事業概要	鹿児島県と市町村との共同利用（運営・開発）による電子入札システムを導入するもの。 【スケジュール】 平成18年度 システム開発 平成19年度 システム開発及び試行・一部運用 平成20年度 本運用 【費用負担】人口割により負担				
	補助率	国		県	
事業費	7,110	財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
					7,110

課 名	企 画 政 策 課
-----	-----------

事業名	定住促進補助金交付事業	新規		重点施策分野	
事業概要	（1）市内定住住宅取得補助金 本市に住宅を建築して定住しようとする者等に対して、補助金を交付（6年間の分割交付）する。 （旧4村：100万円、旧4町及び旧川内市のうち過疎相当区域：70万円、その他の区域：50万円） （2）新幹線通勤定期購入補助金 本市から新幹線を利用して鹿児島市等に通勤しようとする者に対して、補助金を交付する。（1人1箇月当たり5千円を上限）				
	補助率	国		県	
事業費	19,900	財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
					19,900

(■は新規)

単位：千円

事業名	甌島ブルーツーリズム事業	新規		重点施策分野	農林水産業と観光・商業の連携	
事業概要	昨年実施した、甌島ブルー・ツーリズム推進事業を継続し、新しい甌島観光ルートを策定する。 1 甌島で出来る滞在・体験型観光ルート構築のためワークショップを開催 2 甌島で出来る滞在・体験型の観光ルートの提案（旅行者へ） 3 新しい観光ルートでのツアー委託					
		補助率	国		県	7／10
	事業費	1,800	財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	市債	その他
			1,260			540

事業名	甌島地域青少年等交流事業	新規	■	重点施策分野		
事業概要	甌島地域の青少年等交流事業を実施する。 1 スポーツ交流事業 2 新市交流事業 3 県外交流事業					
		補助率	国		県	7 / 10
事業費	4,989	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			2,462		1,471	1,056

事業名	藺牟田瀬戸架橋建設促進事業	新規	■	重点施策分野	
事業概要	藺牟田瀬戸架橋建設促進の諸活動等を実施する。 1 藺牟田瀬戸架橋建設促進の応募作品表彰用図書券の購入 2 藺牟田瀬戸架橋パンフレット作成 10,000部 3 決起大会運営委託等				
		補助率	国		県
	事業費	3,000	財 源 内 訳		
国庫支出金			県支出金	市 債	その他 一般財源
					3,000

(■は新規)

単位：千円

事業名	男女共同参画政策費	新規		重点施策分野	
事業概要	男女共同参画政策を推進するため、男女共同参画講座・フォーラム・女性50人委員会開催・何でも相談室の設置。 (うち女性50人委員会・・・1,451)				
		補助率	国		県
事業費	5,380	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					5,380

事業名	国際交流事業	新規		重点施策分野	
事業概要	公式訪中団派遣，来日団受入れ，国際交流員招致，「新鑒真」寄港等の推進及び，国際交流協会の運営等の実施。				
		補助率	国		県
事業費	28,726	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					1,442 27,284

事業名	国際交流施設管理事業	新規		重点施策分野	
事業概要	国際交流センター及び外国人研修生宿泊施設の管理等を実施する。 国際交流センター雨漏等防水工事を実施。				
		補助率	国		県
事業費	41,263	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		10,000			3,000 28,263

(■は新規)

単位：千円

事業名	事業所・企業統計調査費	新規	■	重点施策分野	
事業概要	平成18年10月1日を基準日として事業所・企業統計調査を実施する。 1 調査の内容 ①事業所の名称、所在地、経営組織、本所・支所の別 ②開設時期、従業者数、事業の種類・業態 ③資本金額、支店の数等 2 調査員数等 ①指導員 4人 ②調査員 94人 ③調査枚数 5,410枚				
		補助率	国	100	県
事業費	4,673	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		4,672			1

課 名	行政改革推進課
-----	---------

事業名	行政経営推進事業	新規		重点施策分野	
事業概要	①市政改革シンポジウム ②市政改革研修会 ③市政改革ミーティング ④事務事業評価制度導入検討				
		補助率	国		県
事業費	7,300	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					7,300

事業名	統合内部システム導入事業	新規	■	重点施策分野	
事業概要	効率的な事務処理により、生産性を高め、組織として、効果のある活動を継続する→業務内容・業務の流れ、組織構造の最適化（BPR） ・文書管理システム ・電子決裁システム ・総務事務システム ・人事給与システム ・財務（企業）会計システム ・グループウェア システム開発委託・機器購入				
		補助率	国		県
事業費	150,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
			140,000		10,000

課 名	コミュニティ課
-----	---------

(■は新規)

単位：千円

事業名	自治会活動支援事業	新規		重点施策分野	
事業概要	地域社会の発展と明るく住みよい地域をつくるための基礎的な自治組織である市内639自治会に対して、補助金を交付することにより、自主的な地域活動と行政との緊密な連携を図るため補助金を交付する。				
		補助率	国		県
事業費	136,670	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					136,670

事業名	地区コミュニティ支援事業	新規		重点施策分野	地域協働
事業概要	自主的な地域活動と行政との緊密な連携を図るとともに、市民の生活環境の整備促進その他地域社会の振興発展に資することを目的とし地区コミュニティ協議会に対し補助金を交付する。				
		補助率	国		県
事業費	79,706	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					79,706

事業名	地区コミュニティセンター施設整備事業	新規		重点施策分野	
事業概要	地区コミュニティ活動の拠点施設である地区コミュニティセンターの整備を図る。 吉川・八幡・西方・藺牟田地区コミュニティセンターのトイレ水洗化改修 地区コミュニティセンター洋式トイレ改修工事（15箇所）及び、玄関階段解消工事（25箇所）				
		補助率	国		県
事業費	42,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					42,000

(■は新規)

単位：千円

事業名	防犯灯設置費補助事業	新規		重点施策分野	
事業概要	地区内での犯罪や事故をなくし、明るい社会環境づくりを促進するため、市が防犯灯を設置する者（自治会、コミュニティ協議会等）に対し防犯灯設置費補助金を交付するものである。				
		補助率	国		県
事業費	2,500	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
					2,500

事業名	地区間交流事業	新規	■	重点施策分野	地域協働
事業概要	地域の特性や名所、特産物等を体感してもらい、市民が薩摩川内市を知ることにより、市外へのPR等を活発にし、また地域間で交流することにより薩摩川内市の一体化を図り、各地区（地区コミ）の発展、活性化に繋がることを目的とするものである。				
		補助率	国		県
事業費	1,700	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
					1,700

事業名	地区コミュニティ活性化事業	新規	■	重点施策分野	地域協働
事業概要	地区コミュニティ協議会が主体となり、それぞれの地区の特性や資源を活用し、活力ある地区づくりに取り組む事業を支援することにより、地区コミュニティ協議会の健全な発展を図る。 ・補助対象経費の3分の2補助（上限20万円） ・1地区につき21年度までに2事業を対象とする				
		補助率	国		県
事業費	6,500	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
					6,500

課 名	広 報 室
-----	-------

(■は新規)

単位：千円

事業名	ふれあい市民会議開催事業	新規		重点施策分野	
事業概要	市民の多様な意見や要望を適切に市政に反映させるために、「ふれあい市民会議」を開催するものである。 1 原則として本庁中学校区と支所地域を隔年ごとに開催 2 平成18年度開催地域及び中学校区 入来地域、樋脇地域、水引中校区（川内地域） 東郷地域、祁答院地域、里・上甕地域、下甕・鹿島地域の7か所				
		補助率	国		県
事業費	288	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					288

事業名	マイタウン広報事業	新規	■	重点施策分野	
事業概要	本市の歴史や文化、資源や特産品の魅力について、広く県内外に情報発信するための手段として制作するものである。 1 県外への本市情報紙の発行（2回） 2 本市の四季ごとのPR映像及び歴史・文化の紹介映像の制作 3 紹介映像用DVDの作成				
		補助率	国	100/100	県
事業費	7,500	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
			4,000		3,500

課 名	情 報 政 策 課
-----	-----------

事業名	移動通信用鉄塔施設整備事業	新規	■	重点施策分野	
事業概要	携帯電話の不感地域の解消のため、移動通信用鉄塔施設を整備し、防災・事故等緊急時の連絡手段の確保を図る。 【川内地域 寄田・土川地区】 2箇所 ◆土地購入費（施設敷地取得） ◆通信施設購入費（光ファイバケーブル心線譲渡） ◆工事請負費（施設敷地造成） ◆補償費（立木伐採等補償） 【下甕地域 内川内地区】 1箇所 ◆工事請負費（施設敷地造成・施設建設）				
		補助率	国		県
事業費	40,267	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
				31,300	3,247 5,720

課 名	市 民 政 策 課
-----	-----------

(■は新規)

単位：千円

事 業 名	交通災害共済事業	新 規		重点施策分野	
事 業 概 要	市で鹿児島県市町村交通災害共済組合へ加入し、交通事故により被害を受けた会員の救済を図るもの。 対 象 全市民 共済掛金 加入者1人当たり、年間500円 共済期間 毎年4月1日から翌年の3月31日まで 災害見舞金 1級（1,000千円）から9級（25千円）まで				
		補助率	国		県
事 業 費	24,062	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					22,688 1,374

課 名	市 民 課
-----	-------

事 業 名	戸籍情報システム化事業	新 規		重点施策分野	
事 業 概 要	本庁、支所における戸籍情報（戸籍・附票および除籍・改製原戸籍など）システム稼働のための必要経費 ○本庁および各支所の戸籍情報関連システム機器一式の賃借 ○前記システム機器の保守委託 ○その他消耗品（プリンタートナー） 【参考指標】 戸籍数 64,801戸 戸籍人口 163,463人（平成17年12月31日現在） 端末 本庁17台 支所等14台				
		補助率	国		県
事 業 費	16,489	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					16,489

事 業 名	住民基本台帳ネットワークシステム事業	新 規		重点施策分野	
事 業 概 要	住民基本台帳ネットワークは、4情報（氏名・生年月日・性別・住所）、住民票コードとこれらの変更情報による全国共通の本人確認を可能とする地方公共団体共同のシステムで、電子政府・電子自治体を実現するための基盤となる。 平成15年8月より、住民基本台帳カード（以下、「住基カード」）が、市町村から希望する住民に交付され、その住基カードの空領域の一部を活用して、今後様々なサービスを提供していく予定である。 差し詰め、平成18年2月から、ICカード標準システムの導入による実証実験がスタートし、自動交付機を利用した証明書発行、遠隔地におけるテレビ対話が可能となり、住民サービス向上と効率化を図っている。				
		補助率	国		県
事 業 費	18,709	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					1,000 17,709

課 名	環 境 課
-----	-------

(■は新規)

単位：千円

事業名	最終処分場適正閉鎖事業	新規		重点施策分野	
事業概要	市内15ヶ所の最終処分場のうち旧町から継続して進められている4ヶ所と甌の1カ所について閉鎖に係る調査を実施する。 樋脇六郎ヶ迫最終処分場 水質モニタリング調査(2年目)ほか 樋脇湯之牟礼最終処分場 水質モニタリング調査(2年目)ほか 祁答院最終処分場 水質モニタリング調査(2年目)ほか 東郷最終処分場 水質モニタリング調査(1年目)ほか 下甌最終処分場 水質調査ほか				
	補助率	国		県	
事業費	29,592	財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
					29,592

事業名	下甌クリーンセンター改修事業	新規	■	重点施策分野	
事業概要	下甌島に二つのクリーンセンターがあり、平成18年度から鹿島クリーンセンターを休止し下甌島のごみ処理を1施設で処理する。 H18 設計業務委託外 H19 改修工事				
	補助率	国		県	
事業費	5,000	財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
				5,000	

事業名	樋脇地域粗大ごみ中継施設整備事業	新規	■	重点施策分野	
事業概要	樋脇地域の粗大ごみは、これまでステーション収集が継続され住民に定着している。合併の調整により、平成19年度から川内クリーンセンターに直接搬入となり、距離的・時間的にも住民の不便性が生じることから中継施設を建設し利便性の維持向上を図る。 鉄骨造平屋建 床面積 198.0㎡				
	補助率	国		県	
事業費	18,500	財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
			17,500		1,000

(■は新規)

単位：千円

事業名	汚泥再生処理センター 施設整備事業	新規		重点施策分野	
事業概要	昭和55年に供用開始し、25年経過した川内環境センターの老朽化による施設の更新と、平成19年1月末に全面禁止される脱水汚泥等の海洋投入処分禁止への対応策として、汚泥等の有機性廃棄物の再資源化処理施設を備えたし尿・浄化槽汚泥の適正処理を行うため整備する。 コンサルタント業務委託料 循環型社会形成推進地域計画策定業務委託料 汚泥再生処理センター施設整備地質調査				
		補助率	国		県
事業費	40,527	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
					40,527

事業名	上甕島葬斎場火葬炉設備 バーナー取替修繕工事	新規		重点施策分野	
事業概要	上甕島にある唯一の火葬場である上甕島葬斎場は、里地域及び上甕地域の火葬全てを担う重要な施設であるが、火葬バーナー設備について、耐用年数の目安とされる20年以上を経過し、しばしば不具合が生じている。 17年度において2炉のうち特に状態の悪い1号炉についてバーナー設備の取替工事を行うが、2炉のみで島内全ての火葬を担うことから、常に両火葬炉が適切に稼動する状態にあるべきであり、引き続きもう1炉のバーナー設備の取替工事を行う。				
		補助率	国		県
事業費	4,641	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
					4,641

事業名	川内葬斎場やすらぎ苑火 葬炉整備事業	新規	■	重点施策分野	
事業概要	川内葬斎場やすらぎ苑は、昭和60年に整備され、火葬炉の標準耐用年数も経過し、老朽化の影響が顕著に見られ、また、年々火葬の件数も増加している。 このため、安定した施設の運転を維持し、利用者へ確実なサービスを提供するため、火葬炉（5炉）を熱効率の優れたセラミック炉に年次的に整備する。 セラミック火葬炉1炉（作業室等の改修含む） 火葬炉整備に伴う関連施設の改修（動力盤、発電機、キュービクル、集骨室改修等）				
		補助率	国		県
事業費	80,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
			15,000		一般財源
					65,000

(■は新規)

単位：千円

事業名	小型合併処理浄化槽整備補助事業	新規		重点施策分野	
事業概要	公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、合併処理浄化槽を整備する。 5人槽…363基 6～7人槽…222基 8～10人槽…29基 単独切替上乘せ…32基 補助金額 5人槽…354千円 6～7人槽…411千円 8～10人槽…519千円 単独切替上乘せ…100千円				
		補助率	国	1/3(本土) 1/2(離島)	県 1/3×0.63(本土) 1/4×0.63(離島)
事業費	237,995	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		79,147	49,028		109,820

事業名	川内芸ノ尾第1墓地法面補強事業	新規	■	重点施策分野	
事業概要	市営墓地の適正な維持・管理運営のため土砂崩れ等の恐れのある法面の補強を行う。 工事予定箇所34箇所(1,479㎡) ※ 危険度の高い箇所から、年次的に補強				
		補助率	国		県
事業費	5,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					5,000

事業名	蘭牟田池環境保全対策事業	新規	■	重点施策分野	
事業概要	ラムサール条約登録湿地となった蘭牟田池を保全するため、環境基礎調査、外来魚対策等を実施する。 ①環境基礎調査 水質調査、動植物生息確認調査 ②外来魚対策 リリース禁止制度広報、回収ボックス設置 ③ヤナギ伐採				
		補助率	国		県
事業費	6,820	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					6,820

課 名	川内環境センター
-----	----------

(■は新規)

単位：千円

事業名	川内環境センター施設維持補修事業	新規		重点施策分野	
事業概要	川内環境センターの良好な運転状況を維持するため、施設設備の点検補修を実施するもの。 オゾナイザー定期点検補修外 9 件の施設設備点検補修等				
		補助率	国		県
事業費	13,650	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					11,588 2,062

事業名	川内環境センター処理場施設整備事業	新規		重点施策分野	
事業概要	川内環境センターの施設設備の整備工事等を行うもの。 取水ポンプ取替工事外 2 件の施設整備				
		補助率	国		県
事業費	4,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					4,000

課 名	川内クリーンセンター
-----	------------

事業名	川内クリーンセンター長期維持補修選定業務	新規	■	重点施策分野	
事業概要	焼却施設、粗大ごみ処理施設、資源ごみ処理施設及び水処理施設の川内クリーンセンター施設全般にかかる維持補修業務を長期的にプラントメーカー等に委託する手法等を検討し、方針を決定する業務の一部を建設設計コンサルタントに委託するもの。				
		補助率	国		県
事業費	4,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					4,000

(■は新規)

単位：千円

事業名	川内クリーンセンター維持補修事業	新規		重点施策分野	
事業概要	川内クリーンセンター焼却施設、粗大ごみ処理施設及び水処理施設の維持補修費である。 本年度は、焼却施設については、ガス冷却室ケーシング・ストーカロストル・灰出しコンベア等、粗大ごみ処理施設については、各種コンベア類のベルト・チェーン等、水処理施設については、ポンプ・攪拌機等各々維持補修を行う。				
		補助率	国		県
事業費	170,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					170,000

課名

市民健康課

事業名	病院群輪番制事業補助事業	新規		重点施策分野	
事業概要	1 目的 第二次救急医療施設を整備し、初期救急医療施設及び救急患者の搬送機関との円滑な連絡体制のもと、休日及び夜間における入院治療を要する重症救急患者の医療の確保を目的とする。 2 補助対象 川内地域で病院群輪番制事業を実施・運営する医療機関及びさつま地区で共同利用型病院を運営する薩摩郡医師会。				
		補助率	国		県
事業費	30,526	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			4,300		26,226

事業名	AED（自動体外式除細動器）普及設置事業	新規		重点施策分野	安全・安心まちづくり
事業概要	1 目的 心臓疾患で倒れた人の一刻も早い救命処置（早期除細動）を行えるようにするため、主要な公共施設にAED機器を計画的に配備していくもの。 2 その他 AED機器の購入を行い、利用の多い温泉施設等の公共施設へ配備する。				
		補助率	国		県
事業費	4,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					4,000

(■は新規)

単位：千円

事業名	健康づくり計画策定事業	新規	■	重点施策分野	
事業概要	1 目的 すべての市民が健やかで心豊かに生活できる活力ある社会を築くための国の「健康日本21」に基づく本市の健康づくり計画の策定を行う。				
		補助率	国		県
事業費	3,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					3,000

事業名	健康管理システム更新事業	新規	■	重点施策分野	
事業概要	1 目的 現在、運用している健康管理システムは、開発から20年を経過し、合併に伴うデータ量の増大、項目の追加等に対応できていないためシステムの更新を行うもの。 2 その他 健康管理システム（ソフト）の更新、システム（ハード）購入をし、整備を図る。				
		補助率	国		県
事業費	35,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		30,000			5,000

事業名	母子保健事業	新規		重点施策分野	少子化対策 ・子育て支援
事業概要	1 目的 一人一人の子どもたちが、健康に生まれ健やかに生活し、病気や障害があってもお互いに助け合い、尊敬し合い、誰もが生涯を通じて健やかに暮らせるよう支援を行うもの。 2 その他 妊婦健康診査、乳幼児健検診、各種教室及び訪問指導を全市で実施。 ※ コウノトリ支援事業は別掲				
		補助率	国		県
事業費	36,374	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					62 36,312

(■は新規)

単位：千円

事業名	コウノトリ支援事業 (不妊治療費助成事業)	新規	■	重点施策分野	少子化対策 ・子育て支援
事業概要	1 目的 少子化対策の一環として、不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図るため、治療に要する費用の一部を助成し、子どもを産み育てやすい環境づくりを推進することを目的とする。 2 補助内容 年度当たり20万円を限度に通算5年間にわたり不妊治療に要した経費の2分の1を助成する。				
		補助率	国		県
事業費	8,500	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
					一般財源
					8,500

事業名	健康診査事業	新規		重点施策分野	高齢者の 健康増進
事業概要	1 目的 健康診査の実施により、対象者が自らの健康状態を把握し、もって生涯にわたる健康の増進に資するもの。 2 その他 各種検診（老人保健事業、女性の健康促進事業）を全市で統一実施。				
		補助率	国	1 / 3	県
事業費	244,599	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
		25,431	25,431		22,814
					170,923

事業名	鹿島診療所医師住宅整備事業	新規	■	重点施策分野	
事業概要	※国民健康保険直営診療施設勘定特別会計 1 目的 鹿島診療所の医師住宅は床面積も狭く建物も老朽化していることから、移転新築するものである。 2 その他 医師住宅1戸 RC平屋				
		補助率	国		県
事業費	22,820	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
			18,256		4,564
					8 / 10

(■は新規)

単位：千円

事業名	下齲歯科診療所医療機器整備事業	新規	■	重点施策分野	
事業概要	※国民健康保険直営診療施設勘定特別会計 1 目的 効率的な歯科診療の実施と修繕料の節減を図ることを目的とする。 2 その他 歯科用チェアユニットの更新整備を行う。				
		補助率	国		県
					8 / 10
事業費	4,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
			3,200		800

課 名

国 保 介 護 課

事業名	国民健康保険対策事業	新規		重点施策分野	
事業概要	国民健康保険事業に係る職員給与費・共済費，診療報酬明細書点検事務嘱託員報酬，各種委託料，事務消耗品，印刷製本費等に要する経費。 職員の各種研修会への出会，委託業務契約，各種証（保険証）の印刷・発送等を実施する。 国民健康保険運営協議会委員 14人 診療報酬明細書点検事務嘱託員 1人				
		補助率	国		県
事業費	942,855	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
		45,267	422,460		475,128

事業名	国民健康保険事業	新規		重点施策分野	
事業概要	※国民健康保険事業特別会計 国民健康保険事業の健全な運営を確保し，もって市民の社会保障及び健康増進の向上に寄与することを目的として，各種医療給付・補助事業の実施，保健事業等を実施する。 【国保世帯数 22,951世帯】 【被保険者数 40,553人】（平成17年12月末現在） 医療給付費，高額療養費，葬祭費，出産育児一時金等の給付事務 人間・脳・歯科ドッグの等の補助事業，各種保健事業等				
		補助率	国		県
事業費	10,223,860	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
		3,897,672	558,108		2,834,909
					2,933,171

(■は新規)

単位：千円

事業名	老人医療費適正化対策事業	新規		重点施策分野	
事業概要	診療報酬明細書点検事務の適正実施により、医療費の適正化を図るもの。 嘱託員 3人 補助対象経費 6,362千円				
		補助率	国	1/2	県
事業費	6,411	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		3,181			3,230

事業名	老人保健医療対策事業	新規		重点施策分野	
事業概要	老人保健法に基づく医療事務執行に必要な事務経費				
		補助率	国		県
事業費	1,152,774	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					1,152,774

事業名	老人保健医療事業	新規		重点施策分野	
事業概要	※老人保健医療事業特別会計 老人保健法に基づき、医療受給者の疾病・負傷に対し医療費の給付を行うもの。 老人医療受給者数 17,259人（18.1.1現在） 年齢 75歳以上 （平成14年10月の法改正により、5年間で70歳から段階的に引き上げるもの。）				
		補助率	国		県
事業費	14,406,240	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		4,554,980	1,138,745		8,712,515

(■は新規)

単位：千円

事業名	川薩地区介護保険組合負担金	新規		重点施策分野	
事業概要	介護保険法の規定に基づく介護認定審査会の審査判定業務並びに要介護認定及び要支援認定に係る事務を川薩地区介護保険組合において共同処理しており、その経費を本市とさつま町で負担するものである。 経費の支弁方法 均等割 100 分の 20，人口割 100 分の 80 本市における負担率 69.49%				
		補助率	国		県
事業費	103,482	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
					一般財源
					103,482

事業名	社会福祉法人等利用者負担軽減措置事業	新規		重点施策分野	
事業概要	低所得で生計が困難である者について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、その社会的な役割に鑑み、利用者負担を軽減することにより、介護保険サービスの利用促進を図る。 ①対象者数 → 100人 ②対象となるサービス → 訪問介護、通所介護、短期入所生活介護、指定介護老人福祉施設における施設サービス ③減額割合 → 利用者負担の 4 分の 1				
		補助率	国		県
事業費	4,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
			3,000		一般財源
					1,000

事業名	介護保険事業補助金	新規		重点施策分野	
事業概要	要介護（要支援）状態にある高齢者に対し、適正な介護サービスを提供するための基盤確保策として、サービス提供事業者に助成を行うものである。 ①介護保険訪問介護事業補助金（1,500千円） 社会福祉法人 薩摩川内市社会福祉協議会上甕支所 ②介護保険通所介護事業補助金（3,400千円） 社会福祉法人 薩摩川内市社会福祉協議会下甕支所				
		補助率	国		県
事業費	4,900	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
					一般財源
					4,900

(■は新規)

単位：千円

事業名	障害者ホームヘルプサービス利用者支援事業	新規		重点施策分野	
事業概要	障害者施策によるホームヘルプサービス事業においては、所得に応じた費用負担となっていることから、当該ホームヘルプサービス事業を利用していた低所得者の障害者であって、介護保険制度の適用を受けることになった者等について、利用者負担の軽減措置を講じることにより、訪問介護サービスの継続的な利用の促進を図る。 ①対象者数 → 40人 ②軽減の程度 → 利用者負担割合10%のうち7%を軽減				
		補助率	国		県
					3/4
事業費	1,684	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
			1,262		一般財源
					422

事業名	地域介護・福祉空間整備等補助金	新規	■	重点施策分野	
事業概要	高齢者が介護が必要となっても住み慣れた日常生活圏域において生活を継続することができるよう、日常生活圏域ごとに定めた市町村整備計画に基づき介護サービス基盤の整備を図るため、補助金を交付するものである。 平成18年度整備対象事業 ①夜間対応型訪問介護、②認知症対応型通所介護、 ③小規模多機能型居宅介護				
		補助率	国	10/10	県
事業費	215,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
		215,000			一般財源

事業名	ケアマネジメントリーダー活動支援事業	新規		重点施策分野	
事業概要	地域におけるケアマネジメントリーダーの活動を支援し、もって介護保険制度の要である介護支援専門員の支援体制の強化を図る。 ① ケアマネジメントリーダー活動検討会 ② 介護支援専門員個別指導相談窓口設置 経費内訳 報償費 109千円 普通旅費 65千円				
		補助率	国		県
事業費	174	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
					174

(■は新規)

単位：千円

事業名	介護サービス事業	新規		重点施策分野	
事業概要	※介護サービス事業特別会計 甌島敬老園における居宅介護支援事業，通所介護事業，短期入所生活介護事業，施設介護サービス事業並びに地域包括支援センターにおける新予防給付事業を直営で行うものである。 甌島敬老園に係る事業費 → 156,999千円 地域包括支援センター（新予防給付事業） → 44,001千円				
		補助率	国		県
事業費	201,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					201,000

事業名	介護予防特定高齢者施策事業	新規	■	重点施策分野	
事業概要	※介護保険事業特別会計 介護予防事業の対象となる特定高齢者（市における第1号被保険者の概ね5%程度）に対する事業として，通所又は訪問により，要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止を目的として介護予防に資する下記事業を実施する。 ① 特定高齢者把握事業 ② 通所型介護予防事業（12,646千円） ③ 訪問型介護予防事業（1,671千円） ④ 介護予防特定高齢者施策評価事業（75千円）				
		補助率	国	25%	県 12.5%
事業費	14,392	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		3,598	1,799		6,261 2,734

事業名	介護予防一般高齢者施策事業	新規	■	重点施策分野	
事業概要	※介護保険事業特別会計 市内における全ての第1号被保険者を対象とする事業として，地域において自主的な介護予防に資する活動が広く実施され，高齢者が積極的にこれらの活動に参加し，介護予防に向けた取組を実施する地域社会の構築を目的として，介護予防に関する知識の普及・啓発や地域における自主的な介護予防に資する活動の育成・支援として次の事業を実施する。 ① 介護予防普及啓発事業（16,608千円：介護予防教室等） ② 地域介護予防活動支援事業（9,000千円：転倒骨折予防教室等） ③ 介護予防一般高齢者施策評価事業				
		補助率	国	25%	県 12.5%
事業費	25,608	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		6,402	3,201		11,139 4,866

(■は新規)

単位：千円

事業名	介護予防ケアマネジメント事業	新規	■	重点施策分野	
事業概要	※介護保険事業特別会計 自立保持のための身体的・精神的・社会的機能の維持向上を目標とし、市がスクリーニングをし、介護予防事業対象者に下記事業を実施する。 ① 一次アセスメント ② 介護予防ケアプラン作成 ③ サービスの提供後の再アセスメント ④ 事業評価				
		補助率	国	40.5%	県 20.25%
事業費	15,767	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		6,386	3,193		3,193 2,995

事業名	総合相談事業	新規	■	重点施策分野	
事業概要	※介護保険事業特別会計 地域の高齢者に対し、介護保険サービスにとどまらない様々な形での支援を可能とするため、下記事業を実施する。 ① 地域における様々な関係者とのネットワーク構築 ② ネットワークを通じた高齢者の心身の状況や家庭環境等についての実態把握 ③ サービスに関する情報提供等の初期相談対応や、継続的・専門的な相談支援				
		補助率	国	40.5%	県 20.25%
事業費	60,860	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		24,647	12,324		12,326 11,563

事業名	権利擁護事業	新規	■	重点施策分野	
事業概要	※介護保険事業特別会計 市民が住み慣れた地域で尊厳ある生活と人生を維持することができるよう、虐待の防止、虐待の早期発見等、地域住民や社会福祉協議会等関係機関とのネットワーク作りを構築する。				
		補助率	国	40.5%	県 20.25%
事業費	8,083	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		3,274	1,637		1,637 1,535

(■は新規)

単位：千円

事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	新規	■	重点施策分野	
事業概要	※介護保険事業特別会計 支援困難事例に関するケアマネジャーへの助言，地域のケアマネジャーのネットワークづくりや医療機関を含めた関係機関との連携体制の構築を図る。				
		補助率	国	40.5%	県 20.25%
事業費	22,670	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		9,181	4,591		4,591 4,307

事業名	地域包括支援センター運営協議会事業	新規	■	重点施策分野	
事業概要	※介護保険事業特別会計 地域包括支援センターの適切な運営，公正，中立性の確保その他センターの円滑な運営を図るため協議会を設置し，日常生活圏域の設定，予防給付に係るマネジメント業務の委託できる居宅介護支援事業所の決定等を行う。また，センターの事業計画や収支状況についても協議を行う。 協議会委員数・・・15名以内				
		補助率	国	40.5%	県 20.25%
事業費	160	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		64	31		31 34

事業名	任意事業（地域支援事業）	新規	■	重点施策分野	
事業概要	※介護保険事業特別会計 地域支援事業における任意事業については，法律の趣旨に合致する限り，地域の実情に応じ，創意工夫を生かした多様な事業が可能であることから，次の事業を実施する。 ① 家族介護用品支給事業（3,053千円） 高齢者を在宅で介護している介護者に対し介護用品購入の利用券を支給する。 ② 紙おむつ等支給事業（3,639千円） 高齢者を在宅で3か月以上介護している介護者に対し紙おむつ購入費の一部を助成する。 ③ ねたきり老人介護手当支給事業（3,900千円） 在宅で要介護者を介護している介護者に対し，手当を支給する。				
		補助率	国	40.5%	県 20.25%
事業費	10,592	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		4,290	2,145		2,145 2,012

單位：千円

課 名	福 祉 課
-----	-------

事業名	人権啓発等連絡協議会運営費等補助事業	新規		重点施策分野	
事業概要	人権啓発等を行う協議会（任意の団体）に対して補助を行うもの。 （該当地区） 川内地域・・・三地区連絡協議会 樋脇地域・・・樋脇地域連絡協議会 樋脇地域教養講座事業 入来地域・・・入来地域人権啓発協議会				
		補助率	国		県
事業費	2,550	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
					一般財源
					2,550

(■は新規)

単位：千円

事業名	ファミリー・サポートセンター事業	新規		重点施策分野	少子化対策 ・子育て支援
事業概要	子育ての手伝いをして欲しい方（おねがい会員）と子育てのお手伝いをしたい方（まかせて会員）との会員同士の助け合いを行う会員組織を支援することにより、子育てをする者が仕事と家庭の両立と安心して働くことができるように会員の家庭での保育事業を支援する。 ・会員の募集：ホームページ・チラシ等の配付による広報活動（随時） ・講習会開催：おねがい会員（月1回程度）、まかせて会員（年2回程度） ・活動の調整：相互援助活動の調整（随時）				
		補助率	国		県
事業費	3,051	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
					3,051

事業名	乳幼児健康支援一時預かり事業	新規		重点施策分野	少子化対策 ・子育て支援
事業概要	保育所等に通所中の児童から小学校低学年までの児童が病気などにより通園、通学できないとき、一時的にその児童を預る事業を行うことにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成及び資質の向上に寄与する。				
		補助率	国	交付金	県
事業費	11,989	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
		3,200			8,789

事業名	子育て支援短期利用事業	新規		重点施策分野	少子化対策 ・子育て支援
事業概要	1 ショートステイ事業 児童の保護者が社会的な事由により、一時的に家庭において養育できない場合等に7日以内の期間を児童養護施設に委託して実施する。 2 トワイライトステイ事業 児童の保護者が仕事等の事由により、帰宅が恒常的に夜間にわたるため、生活指導や家事の面で困難を生じている場合、児童養護施設に通所させて生活指導、夕食の提供等を行う。				
		補助率	国	交付金	県
事業費	231	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
		35			52
					144

(■は新規)

単位：千円

事業名	保育対策等促進事業(委託分)		新規		重点施策分野	少子化対策 ・子育て支援
事業概要	①地域子育て支援センター事業＝子育て家庭等に対する育児相談等を行う。					
	②休日保育事業＝就労形態の多様化に対応するため、日曜日・休日等の保育を行う。					
	③保育環境改善等事業＝環境改善事業等を行う。					
事業費	36,732	補助率	国		県	2/3
		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			24,488			12,244

事業名	保育対策等促進事業(補助分)	新規		重点施策分野	少子化対策・子育て支援	
事業概要	①一時保育促進事業＝保育の実施の対象とならない就学前児童であって、保護者の傷病・災害・事故，育児等に伴う心理的・肉体的負担の解消等により緊急・一時的に保育が必要となる児童を保育所で保育する。					
	②乳児保育等促進事業＝乳児の入所については，年間を通じた入所児童数の変動があることから，各々の保育所において安定的に乳児保育を実施できるよう，乳児保育のための保育士を配置する。					
		補助率	国		県	2/3
事業費	14,944	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			9,962			4,982

事業名	保育対策等促進事業(単独分)	新規		重点施策分野	少子化対策・子育て支援	
事業概要	①保育サービス充実事業＝保育所において、保育対策等促進事業を実施している場合に、定数外の保育士1名以上加配し、その賃金分を補助する。 ②延長保育促進事業＝保育所において、11時間の開所時間の前後の保育需要に対応するため、定数外の保育士を1名以上加配する。 また、11時間の開所時間の前後に保育士を2名以上配置しさらに30分以上の保育を行う。 ③地域活動事業＝保育所が世代間交流事業・育児講座等地域と連携して行う事業に補助する。 ④障害児保育対策事業＝日々通所できる障害児等の保育を実施している保育所に対して、事業実施のために必要な定数外の保育士又は看護師を加配。					
		補助率	国	交付金	県	
事業費	102,685	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		42,700				59,985

(■は新規)

単位：千円

事業名	育児リフレッシュ事業	新規	■	重点施策分野	少子化対策 ・子育て支援
事業概要	3歳未満の未就園児等を持つ母親が親子で週1回一堂に会し、指導員とともに親子リフレッシュ体操等を実施するとともに、母親達に交流の場を提供し、さらに月1回の子育てに関する講演会等も開催し、母親の子育て負担の軽減を図る。				
		補助率	国		県
事業費	1,200	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					1,200

事業名	育児手当支給事業	新規		重点施策分野	少子化対策 ・子育て支援
事業概要	下記の要件を満たす保護者に、児童が3歳に至るまで、対象児童1人につき月額3,000円を支給する。 【支給要件】 ①18歳未満の児童を3人以上監護している保護者。 ②平成17年4月1日以後に出生した3歳未満児を監護していること。 ③申請時点で市内に1年以上居住していること。 ④監護者と対象児童が原則同居していること。 ⑤監護者及びその配偶者が市税等を完納していること。				
		補助率	国		県
事業費	7,443	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					7,443

事業名	新生児紙おむつ券支給事業	新規		重点施策分野	少子化対策 ・子育て支援
事業概要	下記要件に該当する者に対し、対象児1人につき1回限り18,000円分の紙おむつ券を支給する。 【支給要件】 ①平成17年4月1日以後に出生した新生児を監護している保護者。 ②市内に住所を1年以上有していること。 ③出生月の翌月から起算して3ヶ月以内に申請をしたもの。 ④監護者と対象児童が同居していること。 ⑤監護者及びその配偶者が市税等を完納していること。				
		補助率	国		県
事業費	9,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					9,000

(■は新規)

単位：千円

事業名	幼児用補助装置（チャイルドシート）購入助成事業	新規		重点施策分野	少子化対策 ・子育て支援
事業概要	下記要件に該当する者に対し、対象児童1人につきチャイルドシート1台5,000円を上限に購入費を助成する。 【支給要件】 ①購入時点で6歳未満の対象児童を監護している保護者。 ②市内に住所を1年以上有していること。 ③平成17年4月1日以後に市内の事業所で購入したもの。 ④購入月の翌月から起算して3ヶ月以内に申請をしたもの。 ⑤監護者と対象児童が同居していること。 ⑥監護者及びその配偶者が市税等を完納していること。				
		補助率	国		県
事業費	2,400	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
					2,400

事業名	父子手当支給事業	新規		重点施策分野	少子化対策 ・子育て支援
事業概要	母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活安定と自立促進に寄与するため、父子手当を支給する。 所得制限額有（児童扶養手当の所得制限額を準用） 児童1人につき年額 24,000円 1人増えるごとに 5,000円を加算する。				
		補助率	国		県
事業費	940	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
					940

事業名	児童手当支給事業	新規		重点施策分野	
事業概要	児童を養育している者に次世代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資するため、手当を支給する。				
		補助率	国	1/3	県
					1/3
事業費	706,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
		309,249	198,374		198,377

(■は新規)

単位：千円

事業名	児童扶養手当給付事業	新規		重点施策分野	
事業概要	父母の離婚等により父親と生計を共にしていない児童の母，または身体に重度の障害がある児童の父，あるいは母に代わってその児童を養育している方に対して，児童の健やかな成長を願って手当を支給する。 手当区分（所得制限有） 全部支給……41,880円 一部支給……41,870円～9,880円 対象児童が2人の場合……5,000円加算 3人目以降……3,000円加算する 上記の金額は支給対象者の扶養人数・所得状況により所得制限額があり支給額の一部，全部が支給停止になる場合もある。				
		補助率	国	1/3	県
事業費	443,840	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
		147,946			295,894

事業名	放課後児童健全育成事業	新規		重点施策分野	少子化対策 ・子育て支援
事業概要	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童に対し，適切な遊び及び生活の場を与えて，その健全な育成を図る。				
		補助率	国		県
事業費	33,313	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
			12,320		20,993

事業名	へき地保育所運営委託料	新規		重点施策分野	
事業概要	0歳から義務教育就学に至るまでの乳幼児のうち保護者の労働，疾病等の理由により，昼間家庭内での保育に欠ける乳幼児を日々保護者の委託を受けて，養護し保育する。				
		補助率	国	交付金	県
事業費	7,583	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
		2,000			1,656
					3,927

(■は新規)

単位：千円

事業名		保育所運営費		新規				重点施策分野				
事業概要		0歳から義務教育就学に至るまでの乳幼児のうち保護者の労働，疾病等の理由により，昼間家庭内での保育に欠ける乳幼児を日々保護者の委託を受けて，養護し保育する。										
		補助率		国		1/2		県		1/4		
		財 源 内 訳										
事業費		1,779,885	国庫支出金		県支出金		市 債		その他		一般財源	
			620,995		310,497				424,487		423,906	

事業名	母子家庭自立支援給付事業	新規		重点施策分野		
事業概要	高等技能訓練促進費事業 母子家庭の母の就業のための資格取得を促進するため、当該資格取得に必要な技能養成訓練を受けた者に高等技能訓練促進費を支給する。 月額 103,000円 自立支援教育訓練給付金事業 母子家庭の母の就業のための能力開発を支援し、その就業を促進するため、就業に必要な教育訓練を受けた者に自立支援教育訓練給付金を支給する。 受講のために支払った費用の40パーセントに相当する額。8千円～20万円までの範囲で支給					
		補助率	国	3/4	県	
	事業費	5,544	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		4,158				1,386

事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業	新規		重点施策分野		
事業概要	母子・父子世帯及び父母のいない子どもを養育している家庭に医療費を助成する。					
		補助率	国		県	1/2
事業費	42,402	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			20,946			21,456

(■は新規)

単位：千円

事業名	乳幼児医療費助成事業	新規		重点施策分野	
事業概要	乳児が6歳に達するまでの医療費を助成する。 乳幼児が満6歳の誕生日の属する月までに1人で月3,000円を超える保険給付に係る一部負担金を支払った場合に助成する。 なお、市県民税非課税世帯については、3,000円未満の保険給付に係る一部負担金についても助成する。				
		補助率	国		県
					1/2
事業費	65,738	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
			31,508		
					一般財源
					34,230

課名 川内保育園

事業名	保育事業	新規		重点施策分野	
事業概要	多様化する保育ニーズに対応するため、乳児保育、延長保育事業等の保育サービスの充実を図るもの。				
		補助率	国		県
事業費	11,278	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					1,071
					一般財源
					10,207

事業名	保育園地域活動事業	新規		重点施策分野	
事業概要	園児と地域高齢者等との異世代交流、園児の保護者への育児講座等を行い、ふれあいを図るもの。				
		補助率	国		県
事業費	400	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
					400

課 名	高齢・障害福祉課
-----	----------

(■は新規)

単位：千円

事業名	障害者福祉計画策定事業	新規	■	重点施策分野	
事業概要	国の定める基本方針に則して、薩摩川内市障害福祉計画を策定する。策定に当たっては、障害者や市民の意見を反映した障害福祉サービスや地域生活支援事業の提供体制を確保した計画とする。 策定委員・・・１５人（４回開催予定）				
		補助率	国	県	
事業費	4,620	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	一般財源
					4,620

事業名	障害程度区分認定審査会	新規	■	重点施策分野	
事業概要	障害サービスの透明化、公平化を図るため、市がサービスの種類や量などを決定する判断材料として障害程度を区分する必要がある。専門的な知識を要する認定審査委員を選定し、的確な障害程度区分を実施する。 認定審査会・・・・・・３０回開催予定 認定審査委員・・・・・・５人				
		補助率	国	県	
事業費	5,248	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	一般財源
					5,248

事業名	重度心身障害者医療費助成事業	新規		重点施策分野	
事業概要	重度の心身障害者の医療費を助成し経済支援を行う。 対象 身体障害者手帳１・２級所持者 身体障害者手帳３級かつ療育手帳Ｂ１所持者 療育手帳Ａ１・Ａ２所持者 助成対象者数 ２，７９８名（見込み）				
		補助率	国	県	１／２
事業費	229,974	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	一般財源
			114,986		114,988

(■は新規)

単位：千円

事業名	特別障害者手当等給付事業	新規		重点施策分野		
事業概要	常時特別の介護を要する身体障害者に手当を給付し経済支援を行う。					
	対象	特別障害者手当	140名（見込み）			
		経過的福祉手当	11名（見込み）			
		障害児福祉手当	60名（見込み）			
		補助率	国	3／4	県	
事業費	57,796	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		43,346				14,450

事業名	つくし園管理運営委託事業	新規		重点施策分野		
事業概要	障害児への日常生活における基本的動作の指導及び集団生活適応訓練を行う。					
	児童デイサービス施設 利用定員 30名					
事業費	18,919	補助率	国	対象経費 1 / 2	県	対象経費 1 / 4
		財源			内 訳	
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
		2,162	1,081		1,548	14,128

事業名	つくし園管理運営委託事業	新規		重点施策分野		
事業概要	発達障害全般の各種相談及び療育訓練並びに家庭における訓練方法等の指導を行う。					
	知的障害児通園施設 利用定員 40 名 通園対象者 県から措置が適当と認められた知的障害児					
事業費	75,738	補助率	国		県	10 / 10
		財				

(■は新規)

単位：千円

事業名	敬老金支給事業	新規		重点施策分野	
事業概要	1 敬老金 88歳(20,000円)・・・488人 99歳(30,000円)・・・44人 100歳以上(50,000円)・・・58人 2 特別敬老金 100歳(100,000円)・・・40人				
		補助率	国		県
事業費	17,980	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
					17,980

事業名	はり・きゅう・マッサージ等施術料助成事業	新規		重点施策分野	
事業概要	1 対象年齢 65歳以上 2 助成額 32,000円 (1回800円の助成券を40枚を上限として助成)				
		補助率	国		県
事業費	19,200	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
					19,200

事業名	在宅介護支援センター運営事業	新規		重点施策分野	
事業概要	訪問指導嘱託員 3人 在宅介護支援センター業務嘱託員(甑島敬老園) 1人 地域型在宅介護支援センター実態把握業務等委託 16ヶ所				
		補助率	国		県
事業費	29,353	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
					29,353

(■は新規)

単位：千円

事業名	在宅福祉アドバイザー事業	新規		重点施策分野	
事業概要	地域における要援護者に対する声かけや安否確認、在宅福祉に関する情報提供、相談・助言等を行うアドバイザーの養成を社会福祉協議会へ委託				
		補助率	国		県
					1 / 2
事業費	5,902	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
			1,164		
					4,738

事業名	「食」の自立支援事業	新規		重点施策分野	高齢者の健康増進
事業概要	食事の配食を行うことにより食生活の改善と孤独感の解消を図り、合わせて安否確認を行う。 対象者 (1) 65歳以上一人暮らし虚弱高齢者 (2) 夫婦とも65歳以上の虚弱高齢者 (3) 重度心身障害者等				
		補助率	国		県
事業費	100,178	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
					840
					99,338

事業名	生活支援ハウス運営事業	新規		重点施策分野	
事業概要	高齢者に対する介護支援機能、居住機能及び交流機能を提供できるよう配慮された施設 1 対象者 (1) 60歳以上一人暮らし虚弱高齢者 (2) 夫婦とも65歳以上の虚弱高齢者 上記の者で家族による援助を受けることが困難な者及び 独立して生活することに不安のある者。 2 施設数 川内地区 1箇所(10室) 里地区 1箇所(15室) 下甕地区 1箇所(10室) 鹿島地区 1箇所(11室)				
		補助率	国		県
事業費	23,709	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
					3,331
					20,378

(■は新規)

単位：千円

事業名	高齢者住宅等安心確保事業	新規		重点施策分野	
事業概要	高齢者住宅に入居している高齢者世帯に対し生活援助員の派遣を行い入居者の生活面・健康面での安心を確保する。 1 対象者 (1) 60歳以上一人暮らし高齢者 (2) 夫婦のみの高齢者 (3) 高齢者のみの世帯 2 施設数 川内地区 1箇所(29戸) 入来地区 1箇所(10戸)				
		補助率	国		県
事業費	4,200	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					90
					4,110

事業名	高齢者等住宅改造助成事業	新規		重点施策分野	
事業概要	在宅の高齢者等のいる世帯に対し住宅改造に必要な経費を助成 1 助成対象前年度課税所得3,300千円以下の世帯で下記に該当する世帯 (1) 介護認定者の属する世帯 (2) 身体障害1・2級の手帳交付を受けている者の属する世帯 2 助成額 800,000円を限度額としてその2/3の額				
		補助率	国		県
					2/3
事業費	7,995	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
			5,330		
					2,665

事業名	生きがい対応型デイサービス事業	新規		重点施策分野	
事業概要	高齢者に対し福祉施設等において日常動作訓練・趣味活動など各種サービスを提供 1 対象者 家に閉じこもりがちな一人暮らし高齢者等 2 施設数 川内地区 5箇所 樋脇地区 1箇所 入来地区 1箇所 東郷地区 1箇所 祁答院地区 1箇所 里地区 1箇所 上甑地区 1箇所 下甑地区 2箇所(うち1箇所は直営) 鹿島地区 1箇所				
		補助率	国		県
事業費	23,413	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					230
					23,183

(■は新規)

単位：千円

事業名	老人ホーム入所措置事業	新規		重点施策分野	
事業概要	身体的・環境的及び経済的理由により、居宅において養護を受けられない高齢者の入所措置を行う。 対象者 おおむね65歳以上の高齢者				
		補助率	国		県
事業費	274,075	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					34,660 239,415

課名	産業政策課
----	-------

事業名	加工特産品認証開発事業	新規	■	重点施策分野	農林水産業と観光・商業の連携
事業概要	薩摩川内市として新たな特産品の開発を進めるにあたって、各関係機関との連携を図りながら、既存の特産品を含め、更に新たに開発された特産品等を本市独自の認証又は推奨制度の導入を図りながら付加価値を高めた特産品のPRの普及を図る。 【具体策】 ①実行委員会の開催 ②地域振興アドバイザー派遣制度によるアドバイス ③特産品コンクールの開催 ④川内駅前等で特産品の販売・PR ⑤本市独自の特産品の認証又は推奨制度の導入				
		補助率	国		県
事業費	1,050	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					1,050

課名	農政畜産課
----	-------

事業名	鳥獣害防止施設整備事業	新規		重点施策分野	
事業概要	イノシシ等の被害から農産物を守るため、電気牧柵を設置し被害の軽減化を図る。 市内の15団体(県事業) 補助率1/3 県 市が1/3 残りが地元 ※ 同様の事業で市単独事業があり、市1/3残り地元があり、50台を予定している。				
		補助率	国		県 1/3
事業費	922	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			460		462

(■は新規)

単位：千円

事業名	産業祭等事業補助金	新規		重点施策分野	農林水産業と観光・商業の連携
事業概要	農林水産業と商工業が連携して産業祭を開催することで、市内産業の情報提供と、それぞれの産業の大切さを認識してもらおうと同時に、市民参加のイベントとして開催する。 産業功労者等の表彰，地域の郷土芸能等，農産物販売コーナー，各種紹介コーナー，魚つかみ，上棟もちまき等の催しを実施				
		補助率	国		県
事業費	5,500	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
					5,500

事業名	認定農業者育成事業	新規		重点施策分野	本市を支える人材育成
事業概要	認定農業者が，経営改善計画の早期達成のため導入する農業機械や農業施設について1／2以内で，500千円を限度として助成するものである。 認定農家 7名分 助成については1回限り				
		補助率	国		県
事業費	3,500	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
					3,500

事業名	新規就農支援資金補助金事業	新規		重点施策分野	本市を支える人材育成
事業概要	新規就農を目指す人に，農業公社等での研修を受けてもらいながら，農業の知識・技術を習得してもらい農業参入がスムーズに行えるようにすることが目的である。 参加者9名×12ヶ月×150千円				
		補助率	国		県
事業費	16,200	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
					16,200

(■は新規)

単位：千円

事業名	中山間地域等直接支払交付金事業	新規		重点施策分野	
事業概要	市内の川内、樋脇、入来、東郷、祁答院地域の中山間地域の55地区において、地区協定を締結して共同作業を実施しながら地域を守り、担い手を育てる活動を行う。				
		補助率	国		県
					7.5/10
事業費	89,786	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
			67,423		
					22,363

事業名	グリーンツーリズム推進活動事業	新規		重点施策分野	農林水産業と観光・商業の連携
事業概要	グリーンツーリズムの推進体制整備や人材の育成を通じて、この地域の農業資源等を活用し、観光資源と結び付け新たな農業の展開を図る。推進体制作り、先進地研修、人材の発掘等を行う。				
		補助率	国		県
					定額
事業費	4,288	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
			388		
					3,900

事業名	農業公社運営事業	新規		重点施策分野	本市を支える人材育成
事業概要	2年目を迎えた農業公社の運営について助成し、農作業受委託事業、農地流動化事業、新規就農支援事業を円滑に行うことで、地域農業の活性化を目指す。				
		補助率	国		県
事業費	23,110	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					23,110

(■は新規)

単位：千円

事業名	活力あるむらづくり支援事業	新規		重点施策分野	
事業概要	県の事業を導入し、樋脇地域の倉野地区で生産される大豆について、付加価値を高めるため豆腐製造機械一式を導入して、農業活性化を図る。 豆腐製造機械一式 4,778千円 県が1/3, 市が1/6で残りは地元負担 倉野地区については現在大豆約12haを栽培し、一部味噌に利用し、残りは大豆として販売している。				
	補助率	国		県	1/3
事業費	2,388	財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
		1,592			796

事業名	かごしま園芸タウン産地条件整備事業（きんかん）	新規		重点施策分野	
事業概要	きんかんの着果を安定させ、高品質果実を生産する手段の一つとして、夏場の高温対策が重要である。 夏場の高温は果実の日焼け果を起こすだけでなく、土壌条件の乾燥による整理落果を引き起こす原因にもなるため、早急に降温用施設を整備し、開花時期の高温防止や夏場の日焼け防止を図り商品化率を高める。 面 積 4,000㎡ きんかん降温用施設 事業主体 東郷きんかん生産組合（3戸）				
	補助率	国		県	1/3
事業費	1,650	財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
		1,100			550

事業名	かごしま園芸タウン産地条件整備事業（ぶどう）	新規		重点施策分野	
事業概要	ぶどう栽培において不可欠な棚を整備し、労力の軽減、高品質果実の生産に努め、農家所得の向上を図る。 面 積 4,600㎡ ぶどう棚施設整備 事業主体 東郷北ぶどう生産組合（4戸）				
	補助率	国		県	1/3
事業費	1,650	財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
		1,100			550

(■は新規)

単位：千円

事業名	かごしま園芸タウン産地条件整備事業（農業公社）	新規		重点施策分野	
事業概要	果樹栽培において重要な根域の拡大、土壌改良が図られることで高品質果実の生産が可能になるばかりでなく、農業公社が事業主体であることから、オペレーター利用により既存農家の作業の分散化が図られることで、一農家あたりの経営の規模拡大になり産地の活性化を図る。 面積 27ha（市内全域） 深耕施肥機 1台 事業主体 （社）薩摩川内市農業公社				
	補助率	国		県	1 / 3
事業費	2,835	財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
		945			1,890

事業名	サンライズかごしま茶経営確立支援事業	新規		重点施策分野	
事業概要	茶生産において一番茶の霜害対策施設である防霜ファンを整備し、良質茶生産が図られることで、農家所得の安定や経営体確立を実現することを目的とする。 面積 8,300㎡ 茶防霜ファン施設整備 事業主体 中山茶生産組合（4戸） （入来地域）				
	補助率	国		県	1 / 3
事業費	2,750	財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
		1,833			917

事業名	園芸作物優良種苗導入事業	新規		重点施策分野	
事業概要	本市の重点品目又は今後重点品目に成り得る品目の面積拡大時における優良種苗の導入により、品質の向上、反収向上により農家所得の向上と組織の育成が図られることと、ブランド品目化を目指す。 いちご（90a：品種・さがほのか、さつまおとめ） らっきょう（50a：品種・らくだ） 生姜（160a：品種・大生姜） やまのいも（20a：品種・青波） かぼちゃ（50a：品種・味皇） 茶（150a：品種・べにふうき、さえみどり）				
	補助率	国		県	
事業費	2,225	財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
					2,225

(■は新規)

単位：千円

事業名	園芸作物振興施設設置事業	新規		重点施策分野	
事業概要	いちごの品質を大きく左右する育苗期間中の病虫害防除の徹底、施肥、灌水等により高品質果実の生産を図ることが重要である。そこで、育苗用施設の整備を図り、優良種苗の育成が可能となり品質向上及び農家所得の向上により、かごしまブランド産地としての維持拡大を図る。 面積 6,800㎡ 受益戸数 3戸 (樋脇地域)				
	補助率	国		県	
事業費	500	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					500

事業名	唐浜らっきょう生産振興推進事業	新規		重点施策分野	
事業概要	遊休農地の解消、参入企業の生産、経営の安定、らっきょう産地拡大及びブランド化を図るため、貸し付けほ場の立木伐採、除去及び排水施設整備を行い、らっきょう栽培に適したほ場に整備を行う。 200mの暗渠施設 約5,000㎡の整備				
	補助率	国		県	
事業費	5,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					5,000

事業名	畜産施設整備事業	新規		重点施策分野	
事業概要	生産基盤の確立及び飼養管理効率化等の推進 (1) 地域肉用牛振興特別対策事業（国補助事業）参加農家が対象 (2) 畜舎新設・増設に対し、50万円を上限に事業費の概ね1／3を補助（要件等有り） (3) スタンション、離乳ゲージ、畜舎内換気扇、簡易堆肥舎（面積要件等有り） の設置に対し、事業費の概ね1／3を補助				
	補助率	国		県	
事業費	10,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					10,000

單位：千円

事業名	子牛預かり施設事業運営補助事業	新規		重点施策分野	
事業概要	子牛預かり施設に預託された子牛価格の安定及び事故発生時の損失の軽減を図り、子牛の生産性及び商品性の向上を推進 補助割合 市 45% (22,500円) JAさつま川内 45% (22,500円) 農家 10% (5,000円) ※祁答院地域分(JAさつま)は、920,000円の定額 平成18年度予算額 (300頭×22,500円)+920,000円 =7,670,000円				
	補助率	国		県	
事業費	7,670	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					7,670

— 76 —

課 名	林 務 水 産 課
-----	-----------

(■は新規)

単位：千円

事業名	かごしま竹の里づくり事業	新規		重点施策分野	
事業概要	早掘り青果用たけのこの増産のため、竹林改良を推進し管理路を整備する。 また、竹林改良で搬出された竹材を有効利用するために機械整備を行う。 (市内全域対象) 平成18年度 竹林改良 7.0ha 管理路開設 1,000m 粉碎機 1台 事業費財源区分 県費 1/3 市費 1/3 地元 1/3				
		補助率	国		県 1 / 3
事業費	6,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
			3,000		3,000

事業名	森林整備地域活動支援交付金	新規		重点施策分野	
事業概要	森林の整備を計画的に実施するため、森林の現況調査・施業区域の明確化作業・歩道の整備等を行う。 平成18年度交付金対象面積 薩摩西部森林組合 2,283ha 薩摩東部森林組合 800ha 県森林整備公社 1,540ha 藤川山林 215ha 計 4,838ha				
		補助率	国		県 7. 5 / 1 0
事業費	48,380	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
			36,285		12,095

事業名	流域公益保全林整備事業	新規		重点施策分野	
事業概要	市有林について森林施業計画に基づき、補助事業を導入し計画的に整備する。 平成18年度 保育（下刈） 1.0ha 間伐 91.2ha 複層林改良 13.0ha				
		補助率	国		県 6. 2 / 1 0
事業費	35,098	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
			21,683		750 12,665

(■は新規)

単位：千円

事業名	県費単独補助治山事業	新規		重点施策分野	
事業概要	自然災害により崩壊した林地で、人家等の保護を図るため復旧工事を行う。 平成18年度（計画10地区） 川内地域 4地区 樋脇地域 2地区 入来地域 3地区 祁答院地域 1地区				
		補助率	国		県
					7 / 10
事業費	56,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
			39,130		2,795
					一般財源
					14,075

事業名	フォレスト・コミュニティ総合整備事業（遠見ヶ城線開設）	新規		重点施策分野	
事業概要	祁答院地域において、林道の開設を行い地域林業の振興を図る。 全体計画 1,300m 全体事業費 150,150千円 事業年度 16～19年度 利用区域 21ha 平成18年度 幅員＝4.0m 延長＝350m				
		補助率	国		県
					6.8 / 10
事業費	66,665	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
			44,723	18,900	
					一般財源
					3,042

事業名	水土保全林整備事業（林道大平良線開設）	新規		重点施策分野	
事業概要	里地域における林道の開設を行い、森林の整備を図る。 全体計画 2,790m 全体事業費 467,299千円 事業年度 15～22年度 利用区域 50ha 平成18年度 幅員＝4.0m 延長＝150m				
		補助率	国		県
					6.5 / 10
事業費	35,030	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
			22,756	11,000	
					一般財源
					1,274

(■は新規)

単位：千円

事業名	水産物消費拡大事業補助金	新規	■	重点施策分野	農林水産業と観光・商業の連携
事業概要	市も地産地消並びに販路拡大を推進する上から、本取り組みに対し、一部補助を行うものである。また、更なる消費拡大を図るため、漁協が開催する朝市に対しても、合わせて補助を行うものである。 *お魚まつりの補助に100万円 *朝市の補助に200万円				
		補助率	国		県
事業費	3,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
					3,000

事業名	離島漁業再生支援交付金事業	新規		重点施策分野	
事業概要	経済的・社会的に厳しい状況にある離島（甌島地域）の漁業を再生するため、中核的なグループが中心となって、漁業の基盤となる漁場の生産力の向上や集落の創意工夫を活かした新たな取り組みについて、集落協定に基づき実施した集落に対し交付金を交付する。 対象漁業集落・・・・・・・・・・11集落 対象漁業世帯数・・・・・・・・328世帯 交付金・・・・・・・・44,608千円（漁業世帯1世帯あたり136千円）				
		補助率	国		県
					7.5 / 10
事業費	44,608	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
			33,456		一般財源
					11,152

事業名	甌島地域水産資源再生調査事業	新規	■	重点施策分野	
事業概要	甌島地域の水産資源環境を的確に把握するとともに、今後の水産資源確保のため、藻場再生にかかる現況調査並びに藻場再生試験等を実施する。 現況調査・藻場再生試験等の委託費・・・・・・・・5,000千円				
		補助率	国		県
					7 / 10
事業費	5,166	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
			3,500		一般財源
					1,666

(■は新規)

単位：千円

事業名	手打漁港海岸整備事業負担金	新規		重点施策分野	
事業概要	手打漁港海岸の浸食が著しいことから、海岸背後地にある道路や民家を侵食から守るため、県が実施する潜堤・突堤及び護岸の整備にかかる負担金である。 県営事業負担金・・・・・・32,000千円				
		補助率	国		県
事業費	32,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
				28,800	3,200

課名	耕地課
----	-----

事業名	市単土地改良事業	新規		重点施策分野	
事業概要	農業生産基盤整備のための農道・水路等の改良工事や維持修繕を行なう。 主な委託業務：農村環境計画作成、隈之城地区計画概要書作成、農道改良等測量設計業務委託、幹線農道等伐採作業業務 主な改良工事：勝目迫井堰等水路改良工事、瀬ヶ谷地区農道改良工事、暗渠排水工事 主な舗装工事：川内地域農道舗装工事、樋脇地域農道舗装工事 主な修繕工事：丸岡地区スライドゲート設置工事、川内右岸地区ポンプ等修繕工事、幹線農道維持修繕工事				
		補助率	国		県
事業費	155,750	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			2,500	10,800	150 142,300

事業名	県単土地改良事業	新規		重点施策分野	
事業概要	県単独農業農村整備事業により農業生産基盤の整備を行なう。 片野地区農道改良舗装工事（祁答院地域） 工事概要 L=120m, W=4.0m（総延長L=1,077m, H15～18） 樋牟礼地区農道改良工事（東郷地域） 工事概要 L=390m, W=4.0m（総延長L=669m, H16～18） 笛迫地区水路改良工事（入来地域） 工事概要 L=200m, 300～400型水路（単年度事業） 大山ノ口地区農道改良舗装工事（祁答院地域） 工事概要 L=209m, W=4.0m（総延長L=449m, H15～18）				
		補助率	国		県
					4.5/10～5/10
事業費	57,290	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			26,676	18,900	11,714

(■は新規)

単位：千円

事業名	農業施設負担金補助金事業	新規		重点施策分野	
事業概要	土地改良区の維持管理活動や運営に対する補助金，農業用施設の保全管理活動に対する支援のための負担金である。 農道舗装事業償還金補助金 各土地改良区の運営費等補助金 (川内市土地改良区，入来町土地改良区，祁答院町土地改良区，東郷町南瀬土地改良区，東郷町山田土地改良区，樋脇町小野土地改良区) 農村環境の保全活動に対する支援のための協議会負担金（陽成地区）				
		補助率	国		県
事業費	21,034	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
					21,034

事業名	農業施設県営（負担金）事業	新規		重点施策分野	
事業概要	県営事業による農業農村整備事業に係る負担金である。 水質保全対策事業（川江地区）：堰改修工及び付帯設備工 一式 湛水防除事業（川内地区）：子局10局の改修 中山間地域総合整備事業（祢礼北地区） 祢礼北団地のほ場整備 7.8ha，補完工，埋蔵文化財調査委託 ため池等整備事業（元村新田地区）：実施設計，水路工事 L=260m 農村振興総合整備事業（東郷中央地区） 農道改良6路線，集落道2路線，水路改良1ヶ所，防火水槽5箇所等 農業用河川工作物応急対策事業（諏訪地区）：転倒ゲート工				
		補助率	国		県
事業費	124,630	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
				69,100	10,591
					一般財源
					44,939

事業名	維持管理適正化事業	新規		重点施策分野	
事業概要	宮崎排水機場ポンプ点検整備工事を実施する。 工事概要 口径φ900mm×2台 Q=4m³/S 土地改良施設維持管理適正化事業負担金を支払う。 事業対象は，隈之城排水機場・湯島排水機場・宮崎排水機場・八間川排水機場・戸田排水機場のポンプオーバーホールである。				
		補助率	国		県
事業費	11,491	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					6,750
					一般財源
					4,741

(■は新規)

単位：千円

事業名	湛水防除施設維持管理事業	新規		重点施策分野	
事業概要	網津排水機場外 17 機場の施設管理及び施設維持補修を行なう。 主な修繕工事は、永田排水機場主ポンプ用エンジン 2 基分の分解点検である。 その他、全ての排水機場の適正な運転管理のため維持修繕を行なう。				
		補助率	国		県
事業費	69,544	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
			10,000		59,544

課 名	商 工 振 興 課
-----	-----------

事業名	甌島航路検討業務委託事業	新規	■	重点施策分野	
事業概要	職員ベンチャー提案による「甌島航路検討業務委託費」として調査を行う。 ① 利用者のニーズ調査，解析（目的・目的地調査） ② 既存の航路，港湾施設・機能，船舶や気象状況の現状把握 ③ 港からの交通アクセスの検討 ④ 海上運送法など法令等の制限の検討 ⑤ 高速船導入の検討 など				
		補助率	国		県
事業費	10,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					10,000

事業名	バス運行対策事業費	新規		重点施策分野	
事業概要	交通空白・不便地域におけるコミュニティバス及び乗合タクシーの運行を行う。 ①くるくるバス 15,200千円 ②くるくるバス増便 3,000千円（新規事業） ③ゆうゆうバス 9,200千円 ④ゆったりバス 9,500千円 ⑤祁答院バス 7,500千円 ⑥入来乗合タクシー 7,200千円				
		補助率	国		県
事業費	51,600	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
			578		51,022

(■は新規)

単位：千円

事業名	公共交通利用促進事業	新規	■	重点施策分野	
事業概要	公共交通利用促進を図りながら、高齢者の福祉を増進し、市街地への導入を図り市街地の活性化を図るために「公共交通利用補助券」を70歳以上の高齢者に交付する。 ①市内を発着するバス等を利用対象とする。 ②100円券40枚綴りを交付し、利用者は本人の計画で1年間利用する。 ③事業者は利用された券を集約し、市へ請求する。 ④実施は7月から 【参考指標】薩摩川内市70歳以上人口 20,959人(内、甕島地区2,232人)				
		補助率	国		県
事業費	35,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
					一般財源
					35,000

事業名	TMO事業	新規		重点施策分野	
事業概要	商店街の賑わいを取り戻し、中心市街地の活性化を図る。 ○街愛サロン運営事業 ○イベント事業 ○カード事業 ○空き店舗家賃補助事業（新規） 市街地中心部の太平橋三・四丁目の空き店舗を対象に、入居される事業者へ家賃の一部を補助する。 補助額は、家賃の2分の1相当額（限度額5万円）				
		補助率	国		県
事業費	15,200	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
					一般財源
					15,200

事業名	商工会議所等指導事業	新規		重点施策分野	
事業概要	経営改善普及、個別相談・指導及び新規事業や経営革新の相談、税務に関する指導等に係る事業に対し補助金を交付し、商工の振興を図る。 ○川内商工会議所 8,951千円 ○商工会 21,974千円 (高城商工会 1,607千円) (祁答院商工会 3,276千円) (樋脇商工会 3,051千円) (里村商工会 1,800千円) (入来商工会 5,625千円) (上甕町商工会 1,800千円) (東郷商工会 3,015千円) (下甕村商工会 1,800千円)				
		補助率	国		県
事業費	30,925	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
					一般財源
					30,925

(■は新規)

単位：千円

事業名	川薩人材育成センター運営費補助事業	新規		重点施策分野	
事業概要	認定職業訓練と、その他職業訓練に関し必要な業務を行い、職業人として有能な人材の養成等に必要な運営費に対し補助する。 ○認定職業訓練：普通職業訓練（昼・夜間） ○受託訓練：障害者、離・転職者 ○自主事業：初心者、シニア、出張パソコン教室等				
		補助率	国		県
事業費	7,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
					7,000

事業名	勤労青少年ホームスロープ設置及びトイレ等改修事業	新規	■	重点施策分野	
事業概要	バリアフリー化、洋式トイレ設置等の工事を行い施設の改善を図る。 ・入口、玄関、トイレのスロープ工事 ・洋式トイレ設置 ・階段手摺設置 ・敷地通路舗装 ・体育館壁修繕				
		補助率	国		県
事業費	2,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
					2,000

課名	企業・港振興推進室
----	-----------

事業名	川内港利活用推進事業	新規		重点施策分野	
事業概要	川内港への物流システムの確立等を推進し、平成16年4月に開設された定期コンテナ航路の安定的航路の継続や川内港の利活用を図る。 ・県内外貿易関係企業等へのポートセールス活動の実施 ・川内港待合所管理代行委託 ・県国際航路開設促進協議会等負担金 ・かごしま川内貿易振興協会補助金 【参考指標】 コンテナ取扱実績 平成16年 1, 6 6 3 T E U 平成17年 4, 4 6 5 T E U				
		補助率	国		県
事業費	46,224	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
					427
					45,797

(■は新規)

単位：千円

事業名	企業立地対策事業	新規		重点施策分野	
事業概要	産業振興を推進するため、県内外からの企業の誘致を図る。 ・立地企業研修会 ・企業訪問 ・企業立地パンフレット作成				
		補助率	国		県
事業費	2,135	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					2,135

課 名	観 光 課
-----	-------

事業名	スポーツ・イベント誘致事業	新規	■	重点施策分野	
事業概要	プロ野球２軍公式戦の試合を開催するために補助を行う。 ソフトバンクホークス 対 サークス(オリックスバファローズ) の対戦 財団法人薩摩川内市民まちづくり公社への補助				
		補助率	国		県
事業費	2,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					2,000

事業名	新幹線鹿児島中央駅 観光PR広告事業	新規	■	重点施策分野	農林水産業と観光 ・商業の連携
事業概要	現在、鹿児島中央駅在来線側にあるコルトン広告を、九州新幹線側に変更し、 観光・イベントポスター等を掲示して、県内外に向けた情報発信を行う。 位 置 九州新幹線鹿児島中央駅コンコース内 サイズ B1ポスター2枚 期 間 6～11月(6ヶ月間)				
		補助率	国		県
事業費	1,229	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					1,229

(■は新規)

単位：千円

事業名	きやんせふるさとフェスタ事業	新規		重点施策分野	
事業概要	きやんせふるさとフェスタ事業費 場所 川内駅西口駅前広場及び駅周辺（予定） 催物 タレントショー，郷土芸能，物産展，子供向けキャラクターショー 食まつり他 総来場者 100,000名（平成16年度実績） 電源立地地域対策交付金事業				
		補助率	国		県
事業費	12,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
			10,000		2,000

事業名	いむた池バス運行事業	新規	■	重点施策分野	農林水産業と観光・商業の連携
事業概要	2005年に九州ではじめてラムサール条約に登録された湿地であるいむた池に川内駅からバスを運行し，観光の振興を図るために補助を行う。 ベッコウトンボの羽化期である5月の連休及び5月の土日を計画 1日2台2往復 4台×11日 1,100千円 PR看板代 100千円 薩摩川内市観光協会への補助				
		補助率	国		県
事業費	1,200	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					1,200

事業名	川内大綱引事業	新規		重点施策分野	
事業概要	長さ365m，重さ5tの大綱を約3,000人のサラシを巻いた若者等が引き合う伝統行事「川内大綱引」について補助を行う。 観客数 80,000人（平成17年度実績） 川内大綱引保存会への補助				
		補助率	国		県
事業費	9,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					9,000

(■は新規)

単位：千円

事業名	鮎ファミリーフィッシングカップ事業	新規		重点施策分野	
事業概要	ファミリーフィッシングカップ事業（釣り大会）について補助を行う。 島外からの入込み客及びリピーター、そして知名度アップを図ることで地域の活性化及び観光の振興を図る。 開催時期 9月～11月（予定） 開催期間 2日間 初日：レセプション（宿泊は旅館・民宿） 2日目：6:00～13:00競技。その後、審査・表彰。 参加募集人員 約200人（平成17年度実績 95名） 薩摩川内市観光協会への補助 特定離島ふるさとおこし推進事業				
		補助率	国	県	5.5/10
事業費	3,500	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
			1,904		一般財源
					1,596

事業名	観光ガイド育成事業	新規		重点施策分野	農林水産業と観光・商業の連携
事業概要	市内全域あるいは地域、観光施設ごとにボランティアガイドを募集及び認定し、活用を図るための補助を行う。（例 入来武家屋敷ガイド、里町ガイド） 平成17年度は本土地域で、平成18年度は島嶼部のガイド掘り起しを行う。 育成事業 ガイドに対する接遇等の研修会 ガイド用ジャンパー等の作成（意識の高揚を図る。） 薩摩川内市観光協会への補助				
		補助率	国	県	
事業費	400	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
					400

事業名	薩摩川内はんやまつり事業	新規		重点施策分野	
事業概要	第3回薩摩川内はんやまつりに併せて、「はんや全国大会」を前夜祭と位置付け、全国のはんや踊りグループに呼びかけ開催し、イベントの相乗効果を計る。 開催予定 11月4日 はんや全国大会（前夜祭） 11月5日 薩摩川内はんやまつり 集客予定 60,000人（平成17年度実績 50,000人） 薩摩川内はんやまつり実行委員会への補助				
		補助率	国	県	
事業費	10,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
					10,000

(■は新規)

単位：千円

事業名	特産品協会販路拡大事業	新規		重点施策分野	農林水産業と観光・商業の連携
事業概要	各種イベントの出展を行いながら、平成18年度は関東地区での物産観光展を開催し、販路の拡大を図るため補助を行う。 特産品協会への補助				
		補助率	国		県
事業費	2,500	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
					2,500

事業名	とうごう天神梅マラソン大会事業	新規		重点施策分野	
事業概要	マラソンを通じて、薩摩川内市のPRと「臥竜梅とフルーツの里」としての東郷地域を広く周知するために事業を行う。また、実行委員会組織で開催することによって、住民の大会への積極的な参加及び地域の連帯感の醸成を図る。 実施時期：平成19年1月28日（日） 参加者：平成17年度実績814人（観客総数約3,100人） その他：ゲストランナーを招待し参加者との交流を図る。 電源立地地域対策交付金事業				
		補助率	国		県
事業費	2,400	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
			1,900		一般財源
					500

事業名	甌海峡横断レース事業	新規		重点施策分野	
事業概要	ウインドサーフィンにより、唐浜海水浴場と里港の甌海峡約23Kmを横断するレースで、甌島の情報発信と交流を目的とする。 特定離島ふるさとおこし推進事業				
		補助率	国		県
					6.8/10
事業費	2,800	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
			1,904		一般財源
				80	816

(■は新規)

単位：千円

事業名	潮風フェスタinかみこしき事業	新規		重点施策分野	
事業概要	大明神マラソン大会は、過去13回開催され、甑島でのマラソン大会として定着しており、島内外から500名を超える参加者がある。薩摩川内市のPRと甑大明神橋周辺の景観の良さを広く周知するために事業を行う。 実施時期：平成18年11月開催予定 参加者：約500人（平成17年度実績 439人） ボランティアスタッフ 200人 その他：ゲストランナーを招待し参加者との交流を図る。 電源立地地域対策交付金事業				
		補助率	国		県
事業費	6,798	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
			4,000		800
					1,998

事業名	寺山いこいの広場遊具設置事業	新規	■	重点施策分野	
事業概要	寺山いこいの広場の幼児等の遊具の充実を図るため設置する。 幼児用遊具 キッドビルダー等 電源立地地域対策交付金事業				
		補助率	国		県
事業費	4,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
			3,000		
					1,000

事業名	いこいの村いむた池施設改修事業	新規	■	重点施策分野	
事業概要	1 いこいの村いむた池の大広間「瑞宝の間」の内部改修工事 ①工事概要 棟別名称 宿泊施設(集会場) 工事種別 改修 構造 R C造一部S造 設置年月日 昭和63年3月（18年経過） 計画改修面積 448㎡ ②改修の必要性 内装の汚損が激しい。 照明が暗い。 2 いこいの村いむた池 冷房用NO2圧縮機取替 3 身障棟手摺パネル取替 電源立地地域対策交付金事業				
		補助率	国		県
事業費	30,300	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
			20,000		
					10,300

(■は新規)

単位：千円

事業名	せんだい宇宙館備品購入事業	新規	■	重点施策分野	
事業概要	せんだい宇宙館の映像機器の更新を行い、現在利用のサービスの確保を図る。 投影型フルカラープロジェクター，DVDプレーヤー 電源立地地域対策交付金事業				
		補助率	国		県
事業費	2,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
			1,000		1,000

事業名	休養施設運営事業	新規		重点施策分野	
事業概要	※休養施設事業特別会計（竜仙館） 指定管理制度導入による管理代行まで2ヶ月間の直営経費 6月より管理代行				
		補助率	国		県
事業費	7,060	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					7,060

課 名	建設政策課
-----	-------

事業名	蘭牟田瀬戸架橋建設促進事業	新規		重点施策分野	
事業概要	蘭牟田瀬戸架橋の早期建設に向けて、国・県等への要望活動や協議調整を図るとともに、架橋建設に対する市民の機運の醸成・高揚を図る。				
		補助率	国		県
事業費	351	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					351

(■は新規)

単位：千円

事業名	川内川改修促進事業	新規		重点施策分野	
事業概要	川内川抜本改修事業を促進し、水害から市民の生命財産を守るための要望活動や、関係機関と協議調整を図る。				
		補助率	国		県
事業費	1,926	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					1,926

事業名	南九州西回り自動車道建設促進事業	新規		重点施策分野	
事業概要	南九州西回り自動車道の建設促進に取り組み、関係機関との協議調整を図る。 ・南九州西回り自動車道「薩摩川内都ＩＣ」開通イベントの開催 ・南九州西回り自動車道川内隈之城道路建設促進協力会の発足				
		補助率	国		県
事業費	3,272	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					3,272

課 名	建設整備課
-----	-------

事業名	一般道路整備事業	新規		重点施策分野	
事業概要	市民生活に密着した市道の改良舗装整備等を行い、また、県が行う県道整備事業に負担金を拠出するものである。 市道整備事業 百次・山田線外２７路線 県道整備事業 京泊・大小路線外４路線				
		補助率	国		県
事業費	677,030	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		39,000		477,900	160,130

(■は新規)

単位：千円

事業名	八重線整備事業	新規		重点施策分野	
事業概要	国立天文台や八重山ゴルフ場等へのアクセス道路として、改良舗装を行うものである。 改良延長 180m 幅員 7.75m				
		補助率	国	5.5/10	県
事業費	65,703	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		33,000		24,300	8,403

事業名	市の浦線整備事業	新規		重点施策分野	
事業概要	海水浴場や集落へのアクセス道路として、改良舗装を行うものである。 舗装工延長 240m 法面工延長 180m 幅員 8.00m				
		補助率	国	5.5/10	県
事業費	44,204	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		22,000		16,200	6,004

事業名	瀬ノ岡丸山線整備事業	新規		重点施策分野	
事業概要	東郷地域方面から総合運動公園等へのアクセス道路として、実施測量設計を行うものである。 実施測量設計延長 1,200m 幅員 9.25m				
		補助率	国	5.5/10	県
事業費	20,178	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		11,000		8,500	678

(■は新規)

単位：千円

事業名	斧洲中央線整備事業	新規		重点施策分野	
事業概要	総合体育館等へのアクセス道路として、改良舗装及び橋梁上部工整備を行うものである。 改良延長 120m 幅員 9.25m				
		補助率	国	5.5/10	県
事業費	131,841	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		71,500		52,600	7,741

事業名	特定離島道路整備事業	新規		重点施策分野	
事業概要	特定離島ふるさとおこし推進事業における道路整備を行うものである。 小島地区側溝整備 側溝整備延長 279m 舗装工 489㎡ 西山的場線整備 測量設計延長 390m 里4号線側溝整備 側溝整備延長 350m 鹿島本線整備 改良舗装延長 155.4m 小牟田道線整備 測量設計法面 2,000㎡				
		補助率	国		県 8/10
事業費	47,216	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			33,600	2,500	11,116

事業名	県橋梁新設改良事業等負担金	新規		重点施策分野	
事業概要	県の河川整備に伴う橋梁架替において、経費の一部を負担するものである。 御伊勢橋（湯田川）				
		補助率	国		県
事業費	10,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					10,000

(■は新規)

単位：千円

事業名	八間川水辺の楽校整備事業	新規	■	重点施策分野	
事業概要	国の河川護岸等の整備に併せ、江之口橋周辺の公園的な環境整備や石橋の改修等のための実施設計を行うものである。 公園の実施設計（東屋，ベンチ，転落防止柵等）				
		補助率	国		県
事業費	2,500	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					2,500

事業名	特定離島河川整備事業	新規		重点施策分野	
事業概要	特定離島ふるさとおこし推進事業における河川整備を行うものである。 純浦ヶ迫川整備 改修延長 180m 椎貝川整備 三面張工延長 130m (1.5m×1.5m)				
		補助率	国		県
事業費	47,144	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			36,000		11,144

事業名	港湾県営事業負担金	新規		重点施策分野	
事業概要	県港湾整備計画に基づく川内港，西方港，里港，長浜港の改修に係る負担金を県に拠出するものである。				
		補助率	国		県
事業費	100,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
				90,000	10,000

(■は新規)

単位：千円

事業名		特定離島港湾整備事業		新規				重点施策分野					
事業概要		季節風による砂塵や豪雨時利用不可等を改善するため、桑之浦港における施設内整備を行うものである。											
		舗装工 1, 3 9 0 m ² 防風柵延長 7 0 m											
		補助率		国				県		8 / 1 0			
事業費		20,072		財 源 内 訳									
				国庫支出金		県支出金		市 債		その他		一般財源	
						16,000						4,072	

事業名	隈之城高城線整備事業		新規		重点施策分野	
事業概要	内環状道路の1路線として、用地取得、建物移転補償及び改良舗装を行うものである。					
	用地取得 1筆 建物補償 1件 改良舗装延長 280m					
		補助率	国	5.5／10	県	
事業費	105,509	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		55,000		42,700		7,809

事業名	横馬場田崎線整備事業	新規	■	重点施策分野		
事業概要	車両等の通行に支障をきたしている鉄道アンダー工事を含めた道路整備を行うため、実施設計を行うものである。					
	実施設計延長 2 6 0 m 幅員 1 4 . 0 m					
事業費	20,000	補助率	国		県	
		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
				19,000		1,000

(■は新規)

単位：千円

事業名	公園管理事業	新規		重点施策分野	
事業概要	市内167箇所の公園緑地等の維持管理等を行うものである。 指定管理者へ委託 都市公園29箇所、普通公園123箇所 その他 都市公園 2箇所、普通公園 10箇所、広場 3箇所、街路樹 9路線				
		補助率	国		県
事業費	127,134	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
				19,300	12,212 95,622

事業名	総合運動公園整備事業	新規		重点施策分野	
事業概要	法面の植栽等を行い、環境保全及び親しみの持てる公園の整備を図る。 法面植栽整備工事 施行面積 約3,600㎡				
		補助率	国	5/10	県
事業費	45,333	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		20,000		18,000	7,333

事業名	川内川宮里公園整備事業	新規		重点施策分野	
事業概要	川内川の河川敷を利用し、広い空間と広がる自然の大パノラマを活かした公園を整備する。 公園整備工事 休憩所2基 備品購入 サッカーゴール、ラグビーゴール等				
		補助率	国		県
事業費	3,900	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					3,900

(■は新規)

単位：千円

事業名	三堂公園整備事業	新規		重点施策分野	
事業概要	天辰第一地区土地区画整理事業区域内に都市計画公園の近隣公園として整備するため、土地区画事業施工者へ公共施設管理者負担金を拠出するものである。 負担金 30,000千円				
		補助率	国	1 / 3	県
事業費	30,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		10,000		19,000	1,000

事業名	久見崎公園整備事業	新規		重点施策分野	
事業概要	藩港久見崎軍港及び樗木文書並びにハマボウ自生地を市民の憩いの場として、地域の活性化を図るための公園整備を行うものである。 公園測量業務 約3ha				
		補助率	国		県
事業費	5,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					5,000

課 名

建設維持課

事業名	道路維持修繕事業	新規		重点施策分野	
事業概要	市道・里道の維持補修に係る事業 市民からの苦情・要望等の補修・修繕等に必要な経費 市道 川内駅東西通り線の維持管理に係る事業 主な施設：エレベーター2ヶ所・エスカレーター2ヶ所・トイレ2ヶ所				
		補助率	国		県
事業費	284,132	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					41,630 242,502

(■は新規)

単位：千円

事業名	交通安全施設単独事業	新規		重点施策分野	
事業概要	交通安全対策特別交付金対象事業を主とする交通安全施設整備事業。 カーブミラー，ガードレール，区画線の設置，視距改良工事等に要する経費				
		補助率	国		県
事業費	23,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					23,000

事業名	橋梁維持修繕事業	新規		重点施策分野	
事業概要	川内川河口大橋の塗装工事及び落橋防止工事を実施し，安全性を高める。 主桁塗装工 10,450 m ² 落橋防止装置工				
		補助率	国		県
事業費	200,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			190,000		10,000

事業名	河川維持補修整備事業	新規		重点施策分野	
事業概要	護岸整備を実施し，護岸の侵食防止と隣接農地の保全を図る。 半崎川護岸整備 L=50 m				
		補助率	国		県
事業費	10,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					10,000

(■は新規)

単位：千円

事業名	排水路整備事業	新規	■	重点施策分野	
事業概要	集中豪雨時に浸水被害が発生している地区の排水路の整備を行い、不安解消を図る。 中甌地区排水路整備工事 L = 100.0m 鹿島地区排水計画業務委託				
		補助率	国		県
					8/10
事業費	27,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
			13,600		10,000
					3,400

事業名	排水ポンプ施設整備事業	新規		重点施策分野	
事業概要	災害発生時に備え、排水ポンプ施設の設置・維持補修に要する経費。 城峰排水ポンプ：ポンプ取替え 手打地区：ポンプ設置 片野浦地区：〃 青瀬地区：〃				
		補助率	国		県
事業費	68,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
		33,000	24,000		
					11,000

課名	都市計画課
----	-------

事業名	都市計画マスタープラン策定事業	新規		重点施策分野	
事業概要	本市の都市づくりの理念、都市計画の目標、全体構想、地域別構想など体系的な都市計画の基本方針の策定を行うものである。				
		補助率	国		県
事業費	8,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					8,000

(■は新規)

単位：千円

事業名	都市計画基礎調査事業	新規	■	重点施策分野	
事業概要	国土交通省令の定める産業分類別人口の規模，市街地面積，土地利用道路網，建物現況など都市計画上，重要な基礎的データかつ新市スタート時基準データとして整備するものである。（概ね５年ごとに更新・・・国勢調査を活用）				
		補助率	国		県
事業費	20,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					10,000
					10,000

事業名	中郷五代線整備事業	新規		重点施策分野	
事業概要	本路線は，川内市街部改修に併せ，土地区画整理事業，街路事業により，天大橋上流まで整備を進めてきたところである。（L=1,870m，W=12m） 引き続き，太平橋下流（了忍寺）まで川内市街部改修と一体となって都市計画道路中郷五代線の整備（延伸）を行うものである。（L=1,200m，W=12m）				
		補助率	国		県
事業費	5,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					5,000

事業名	川内駅周辺地区土地区画整理事業	新規		重点施策分野	
事業概要	※川内駅周辺地区土地区画整理事業 川内駅東側の道路，駅前広場，公園等の都市基盤整備を土地区画整理事業により行うものである。 施行面積 約 9.5 ha 施行期間 平成15年度～平成19年度 総事業費 約 3,920 百万円 計画人口 400 人 要移転戸数 47 戸				
		補助率	国	1/2, 5.5/10	県
事業費	1,134,360	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
		501,000		475,500	157,860

課 名	天辰区画整理推進室
-----	-----------

(■は新規)

単位：千円

事業名	天辰第一地区土地区画整理事業	新規		重点施策分野	
事業概要	※天辰第一地区土地区画整理事業特別会計 天辰第一地区は、平成5年に川内地方拠点都市地域の拠点地区として指定を受け、市の新たな核となる地域である。本地区は道路狭隘や浸水被害実績等、交通・防災上の課題を多く抱えていることから、川内川・三堂川改修とともに土地区画整理事業により都市基盤整備を行い、拠点地区としてふさわしい機能的で居住環境良好な新市街地を創出することとしている。 施行面積：約75.4ha 事業期間：平成9年度～平成18年度は、引き続き、造成・整地工事、道路築造、橋梁架設、家屋移転等を実施する。				
		補助率	国	1/2, 5.5/10	県
事業費	1,859,893	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		287,000		437,500	1,135,393

課 名	入来区画整理推進室
-----	-----------

事業名	温泉場土地区画整理事業	新規		重点施策分野	
事業概要	※入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計 温泉場（入来地区）の道路、公園等の公共施設等の整備により、健全で快適な市街地の創出と良好な居住環境の形成を行うものである。 施行面積：約14.8ha 事業期間：平成12年度～要移転戸数：204戸 道路・造成工事、建物等移転、建物調査等を実施する。				
		補助率	国	5.5/10	県
事業費	317,364	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		57,200		58,800	201,364

課 名	建築住宅課
-----	-------

事業名	公営住宅ストック総合改善事業	新規		重点施策分野	
事業概要	老朽化した住宅の設備改善、補修等を実施することにより、市営住宅の住環境向上を図るとともに、老朽化による外壁の落下等の事故発生を未然に防止する。 ①今村住宅トイレ水洗化工事（本庁）（S57年築・64戸） ②椿住宅改修工事（樋脇支所）（S50～51年築・RC5階建・40戸）				
		補助率	国	45/100	県 ー
事業費	80,252	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		31,410		38,300	10,542

(■は新規)

単位：千円

事業名	ハイタウン平佐住宅建設事業	新規		重点施策分野	
事業概要	老朽化した住宅の建替え，高齢者・身障者向け住宅（シルバーハウジング），特定公共賃貸住宅等の提供及び，市民のニーズに応えた“まちづくり”を目的とする。 ○公営住宅建設（積層タイプ・木造２階建１棟５戸） ○特定公共賃貸住宅（木造２階建・１棟４戸） ○駐車場整備（２５区画）				
		補助率	国	1/2, 1/3	県
					—
事業費	177,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
		56,100		67,000	53,900

事業名	上甕前田住宅建設事業	新規		重点施策分野	
事業概要	上甕支所 前田住宅は築後３６年間が経過し，老朽化の著しい危険な状態にある。 平成１６年度に建設された住宅へは６世帯が転居したが，残りの６世帯から早期な住宅改善を要望されている。 健全な住居環境を提供するとともに，地域の活性化を図るものである。 ○鉄筋コンクリート２階建・１棟８戸 （駐車場・プロパン庫・駐輪場・公園）				
		補助率	国	45/100	県
					—
事業費	148,240	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
		59,792		73,000	15,448

事業名	借上型地域振興住宅事業	新規	■	重点施策分野	
事業概要	民間建設住宅を市が借上げ，一般住宅として運用することにより，建設コストの削減，及び地域の活性化を目的とする。 ○陽成地区 ２戸 （歳入）住宅使用料＝30,000円×２戸×６月＝360,000円（10月～３月） （歳出）住宅賃借料＝63,000円×２戸×７月＝882,000円（９月～３月） 貸借権登記費用＝130,000円				
		補助率	国	—	県
					—
事業費	1,012	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					360
					652

課 名	用 地 課
-----	-------

(■は新規)

単位：千円

事業名	地籍調査事業	新規		重点施策分野	
事業概要	地籍調査事業は、国土の開発及び利用に資するため、国土の実態を科学的かつ総合的に調査するものであり、その成果は、不動産登記行政の基礎資料として活用されるほか、公共事業の円滑な実施や土地利用計画の策定、災害の際の円滑な復興などに必要な基礎資料となるものである。本年度の現地調査全体面積 7. 55 k m²のうち本庁は平佐町の残り全部0. 70 k m²、入来支所は浦之名の一部0. 91 k m²、東郷支所は斧淵の一部1. 37 k m²、祁答院支所は下手の一部3. 07 k m²、下甕支所は瀬々野浦1. 50 k m²を実施する。				
	補助率	国	5. 0/10	県	2. 5/10
事業費	286,308	財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
		106,875		362	179,071

事業名	公共嘱託登記事業	新規		重点施策分野	
事業概要	過去に道路敷地として買収したが、分筆・所有権移転の登記が未済の土地について、公共嘱託登記協会に委託して処理するものである。 18年度は、60筆処理予定				
	補助率	国		県	
事業費	15,500	財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
					15,500

課 名	消 防 総 務 課
-----	-----------

事業名	メール受信システム構築事業	新規	■	重点施策分野	安全・安心 まちづくり
事業概要	聴覚・言語障害者等から電子メールを使つての119番通報システムを整備する。 119番メール受信用専用パソコン導入 独自ドメイン取得 設定ソフトインストール等				
	補助率	国		県	
事業費	693	財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
					693

(■は新規)

単位：千円

事業名	里支所消防協力隊消防車両更新整備事業	新規		重点施策分野	
事業概要	里支所の消防協力隊の消防ポンプ自動車を更新整備する。 水槽付消防ポンプ自動車購入（水Ⅰ型） （特定離島ふるさとおこし推進事業）				
		補助率	国		県
					8 / 10
事業費	25,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
			20,000	4,700	
					一般財源
					300

事業名	中央消防署消防車両更新整備事業	新規		重点施策分野	
事業概要	中央消防署の消防ポンプ自動車を更新整備する。 消防ポンプ自動車購入（CD-I型） （石油貯蔵施設立地対策等交付金事業）				
		補助率	国		県
					定額
事業費	25,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
			9,700	14,400	
					一般財源
					900

事業名	川内南分団隈之城部・平佐東分団車庫詰所整備事業	新規		重点施策分野	
事業概要	消防団の再編統合により、隈之城部・平佐東分団の車庫詰所を新築整備する。 ・隈之城部車庫詰所移転新築工事 （国道3号線拡幅工事に伴う移転新設） ・平佐東分団車庫詰所新築工事 （4箇所の車庫詰所を1箇所に統合する）				
		補助率	国		県
事業費	50,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
				37,100	10,000
					一般財源
					2,900

(■は新規)

単位：千円

事業名	藺牟田分団車庫詰所増改築事業	新規		重点施策分野	
事業概要	消防団の再編統合により、既存車庫を増改築整備する。 ・ 藺牟田分団 1 部車庫詰所増改築工事（2 部と統合） 詰所部分増築（約 14 m²）トイレ設置 ・ 藺牟田分団 3 部車庫詰所増改築工事（4 部と統合） 詰所部分増築（約 14 m²）トイレ設置				
		補助率	国		県
事業費	10,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
				9,400	600

事業名	下甌鹿島分団消防車両更新整備事業	新規		重点施策分野	
事業概要	下甌方面隊鹿島分団の消防ポンプ自動車を更新整備する。 消防ポンプ自動車購入（CD-I 型） （特定離島ふるさとおこし推進事業）				
		補助率	国		県
					8 / 10
事業費	16,500	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
			13,200	3,100	200

事業名	防火水槽整備事業	新規		重点施策分野	
事業概要	水利が不足している地域に防火水槽を新設整備する。また、無蓋水槽の有蓋化工事等により消防水利施設を整備する。 ・ 川内地域に 3 基，入来地域に 1 基，耐震性防火水槽（40 t）を新設 ・ 道路拡幅に伴う防火水槽（永利町馬場地内）の移転設置 ・ 無蓋防火水槽の有蓋化・漏水補修・撤去工事				
		補助率	国	1 / 2	県
事業費	35,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
		10,000		12,400	1,800
					10,800

課 名	教 育 総 務 課
-----	-----------

(■は新規)

単位：千円

事業名	小・中学校施設基本調査 及び耐震化優先度調査業務委託事業	新規	■	重点施策分野	
事業概要	小・中学校の校舎等の実態を調査し、長期改修計画を作成する。 小学校47校、中学校16校 学校施設実態調査 耐震化優先度調査				
		補助率	国		県
事業費	23,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					23,000

事業名	大妻小学校大規模改造事業	新規		重点施策分野	
事業概要	大妻小学校大規模改造事業を実施する。 普通・特別教室棟内 802㎡ 内部改修・・・床・壁・天井(電気・給排水含む)の改修 外部改修・・・屋上及び防水外壁の防水塗装				
		補助率	国		県
事業費	75,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
				70,700	4,300

事業名	亀山小学校大規模改造事業	新規		重点施策分野	
事業概要	亀山小学校大規模改造事業を実施する。 普通・特別教室棟内 2,070㎡ 内部改修・・・床・壁・天井(電気・給排水含む)の改修 外部改修・・・屋上防水及び外壁の塗装				
		補助率	国		県
事業費	210,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
				198,500	11,500

(■は新規)

単位：千円

事業名	小学校非常警報設備設置事業	新規		重点施策分野	
事業概要	川内地域以外の小学校27校の全教室に非常警報設備を設置する。				
		補助率	国		県
事業費	41,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
				38,900	2,100

事業名	教育用パソコン整備事業	新規		重点施策分野	
事業概要	小中学校教育用パソコンの更新 小学校 16校, 286台 中学校 7校, 164台 パソコン, 周辺機器(プリンタ), ソフトウェア				
		補助率	国		県
事業費	130,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
			86,000		44,000

課名	学校教育課
----	-------

事業名	英語力向上プラン事業	新規	■	重点施策分野	本市を支える人材育成
事業概要	市内全中学生の英語検定受検料を負担し、保護者負担を軽減すると共に、積極的な検定受検を促す。(対象生徒数 3,300人, 手数料 7,700千円) 甕島地域からの県, 地区大会及び甕島地域で開催する英語暗唱大会への出場者の保護者負担を軽減する。 少年自然の家を会場に、市内全域の児童生徒のうち希望する者を対象とした宿泊研修会を実施し、外部講師や外国語指導助手等による集中的な英語力向上のためのプログラムに従った研修を行う。(小・中学生60名対象, 2泊3日)				
		補助率	国		県
事業費	8,577	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					8,577

(■は新規)

単位：千円

事業名	新入学児童防犯対策事業	新規	■	重点施策分野	安全・安心 まちづくり
事業概要	平成18年度に小学校に入学する新小学1年生約1,200人を対象に、大音量の性能のよい防犯ブザーを配付する。				
		補助率	国		県
事業費	1,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
					1,000

事業名	小中学校連携モデル事業	新規	■	重点施策分野	本市を支える 人材育成
事業概要	義務教育9年間の区切りを「6・3制」から「4・3・2制」に見直し、中期に当る3年間（小5～中1）を中心に、小中学校で相互乗り入れの授業を行う。 文部科学省研究開発学校の平佐西小学校の成果をもとに、対象の6小学校で英語教育を行う。 表現科（水引中学校校区）、生き方科（里中学校校区）、情報コミュニケーション科（祁答院中学校校区）の地域の特色を生かした教科を新設し、9年間の一貫した指導を行う。				
		補助率	国		県
事業費	4,500	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
					4,500

事業名	特認校制度事業	新規		重点施策分野	少子化対策 ・子育て支援
事業概要	小規模校入学特別認可制度による通学区域外の小規模校への通学により、豊富な自然環境に恵まれた中での学習や世代間交流等の特色を生かして児童の心身の健康増進と豊かな人間性の向上を図ると同時に、学校・地域の活性化を図る。 ・川内地域3校（寄田小、滄浪小、吉川小）はスクールバス運行。（シルバー人材センター運転業務委託） ・西方小学校については、肥薩おれんじ鉄道の定期券代を補助。 ・樋脇、東郷地域については、送迎用タクシー借上げによる通学。（樋脇→樋脇地域、東郷→東郷地域、川内→樋脇・東郷地域） 新規借上分（川内→樋脇・東郷地域）4,700千円				
		補助率	国		県
事業費	12,582	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
					12,582

(■は新規)

単位：千円

事業名	薩摩川内元気塾	新規	■	重点施策分野	本市を支える 人材育成	
事業概要	小・中学生を対象に「薩摩川内元気塾」を小学校34箇所（小規模校は隣接校で合同開催）中学校16箇所計50箇所、年間に5回程度の講演会・実技教室等をそれぞれ開催する。開催校50校では、それぞれ「元気塾推進委員会」を立ち上げ、子供たちに将来の夢や希望を与えるような講師を、子供たちの希望を聞いたり、地域の協力をもらったりしながら選定し、講演会等を運営する。「元気塾推進委員会」に委託料として1箇所あたり年間17～23万円を支払う。					
		補助率	国		県	
事業費	10,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
						10,000

課 名	生涯学習課
-----	-------

事業名	生涯学習フェスティバル 開催事業	新規		重点施策分野	
事業概要	薩摩川内市全体での生涯学習フェスティバルを開催し、各地域の展示作品及び郷土芸能を行い地域間交流を実施する。				
		補助率	国		県
事業費	4,698	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					4,698

事業名	青少年海外派遣事業		新規			重点施策分野	本市を支える 人材育成
事業概要	外国の文化・歴史を理解し、国際感覚豊かな青少年を育成するため、市内の青少年を海外に派遣する。 ・1人30万円を上限として補助，10人を派遣する。 ・夏休みのうちの約一月間，海外の家庭にホームステイさせる。						
		補助率	国		県		
	事業費	3,000	財源内訳				
国庫支出金			県支出金	市債	その他	一般財源	
						3,000	

(■は新規)

単位：千円

事業名	青少年フレッシュ体験事業	新規		重点施策分野	本市を支える 人材育成
事業概要	文学館姉妹盟約を結んでいる、長野県信州新町と北海道ニセコ町との縁を大切にし、子どもたちの交流体験と、豊かな自然体験を経験するとともに、心身ともにたくましい青少年を育成する。 ・信州新町コース 市内小中学生30名 ・ニセコ町コース 市内小中学生30名				
		補助率	国		県
事業費	6,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					6,000

事業名	新市交流「春夏秋冬」事業	新規		重点施策分野	本市を支える 人材育成
事業概要	薩摩川内市の市民相互の一体感を醸成するため、甕島区域と本土区域の青少年を対象とする交流事業を実施する社会教育団体等に対し、補助金を交付する。 ・1団体20万円を限度とする。				
		補助率	国		県
事業費	2,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					2,000

課名	文化課
----	-----

事業名	入来麓伝統的建造物群保存地区保存修理事業	新規		重点施策分野	
事業概要	入来麓伝統的建造物群保存地区内の家屋等の修理及び地区内防災計画を策定する。 修理事業 4件（母屋、門、井戸、石垣）				
		補助率	国	6.5/10	県 1/10
事業費	17,750	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		7,194	1,106		9,450

(■は新規)

単位：千円

事業名	文化のまちづくり事業	新規		重点施策分野	
事業概要	○川内まごころ映画祭 1,545千円 話題作・名作・子供向け映画の上映 ○薩摩国分寺跡史跡公園活用事業 3,873千円 各地域を代表する演芸や郷土芸能の披露 ○現代アート・世界児童画巡回展 378千円 全国巡回展として開催 ■国際青少年音楽祭 810千円 アイルランド（コーク市）児童合唱団と地元青少年との交流 ■春の芸能祭 2,194千円 各地域に伝承される郷土芸能				
		補助率	国		県
事業費	8,800	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					770
					8,030

事業名	トンボロ芸術村事業	新規		重点施策分野	地域協働
事業概要	○企画会議（委員12名） 748千円 ○街角ギャラリー 2,488千円 写真・絵画・俳句に関する展示，句碑設置，壁画 ○トンボロ芸術村コンテスト 480千円 ○「里の風」音楽祭 1,282千円 音楽の鑑賞・交流				
		補助率	国		県
					7/10
事業費	4,998	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
			3,498		
					1,500

事業名	薩摩川内ふるさと軸交流事業	新規		重点施策分野	地域協働
事業概要	薩摩街道（出水筋）をふるさと軸として，「歴史の交流」，「人の交流」等を促進し，本市の魅力再発見と活性化を図る。 薩摩街道保存活用計画書作成のためのワークショップ開催やガイドブック作成。				
		補助率	国		県
事業費	3,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					3,000

(■は新規)

単位：千円

事業名	小中学校芸術演劇鑑賞事業	新規		重点施策分野	
事業概要	全国47都道府県の市町村全てで、芸術鑑賞事業を実施することを目的に設立された「財団法人日本青少年文化センター」による事業（同財団が事業経費の4分の1を負担）を実施する。 音楽鑑賞事業を、10会場で実施する。				
		補助率	国		県
事業費	4,283	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					4,283

事業名	21世紀歴史のまちづくり事業	新規	■	重点施策分野	
事業概要	木造和船「薩摩型船」を1艇建造する。その間、造船技術の保持者から指導を受けながら造船工程を記録し、保存伝承を行い完成後は展示活用する。				
		補助率	国		県
事業費	3,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					3,000

事業名	清色城跡保存関連事業	新規		重点施策分野	
事業概要	国指定の史跡清色城跡を保存するための土地購入。34,388㎡（19筆） 城跡の現況図を作成しデジタル化するとともに、保存管理計画書を策定。				
		補助率	国	土地 80/100 計画書 50/100	県 土地 5/100 計画書10/100
事業費	19,490	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		13,386	1,032		5,072

課 名	市民スポーツ課
-----	---------

(■は新規)

単位：千円

事業名	第60回県民体育大会川薩大会開催事業	新規	■	重点施策分野	
事業概要	県下12地区の持ち回りで毎年開催。18年度は本市とさつま町との1市1町で第60回県民体育大会川薩大会として開催するものである。 1. 第60回県民体育大会川薩大会薩摩川内市実行委員会への補助金 25,571千円 2. 第60回県民体育大会川薩大会地区実行委員会への負担金 11,178千円				
		補助率	国		県
事業費	36,749	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					36,749

課 名	少年自然の家
-----	--------

事業名	少年自然の家キャンプの森整備事業	新規		重点施策分野	
事業概要	少年自然の家のキャンプの森を整備する。 野外宿泊施設建設 2棟 キャンプ用テントの買い換え 40張				
		補助率	国		県
事業費	21,180	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
			12,700		8,480

事業名	少年自然の家施設整備事業	新規		重点施策分野	
事業概要	利用者の快適な中での研修や施設の長期にわたる保持のために、既存施設の老朽化分の補修整備等を実施する。 プレイホール、プラネタリウム及び研修棟施設の屋根の防水塗装工事 宿泊棟空調施設コインタイマー取付工事				
		補助率	国		県
事業費	19,600	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
			14,000		5,600

課 名	図 書 館
-----	-------

(■は新規)

単位：千円

事業名	図書館システム拡張事業	新規		重点施策分野	
事業概要	中央図書館のシステム更新に伴い、8分館への図書館システム導入を図り、市内全域の図書館サービスの充実を図る。 実施時期 平成18年7月から				
		補助率	国		県
事業費	5,357	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					5,357

課 名	上 水 道 課
-----	---------

事業名	簡易水道遠方監視整備事業	新規		重点施策分野	
事業概要	※簡易水道事業特別会計 水源地などの重要施設の監視を丸山浄水場中央監視室で行なうことで、早期に故障などの発見ができ、断水等の未然防止で安定した供給が図れる。 (平成17年度 久見崎・寄田簡水、港中継所) 3施設の遠方監視整備を実施する。 (平成18年度 土川簡易水道・高江簡易水道・西方簡易水道)				
		補助率	国		県
事業費	77,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		60,000			17,000

事業名	特定離島里地区飲用水施設整備事業	新規		重点施策分野	
事業概要	※簡易水道事業特別会計 ①配水地の防水モルタル剥離のための防水工事 ②水源地・浄水場等施設の防護柵の老朽化に伴うフェンス設置工事 ③配水管の老朽化に伴う布設替工事を実施する 配水池防水工事 (2池：250㎡) 防護柵 L=300m 配水管布設替 VPφ30～φ25 L=330m 配水管布設 VPφ100 L=70m 給水切替 5件				
		補助率	国		県
事業費	37,907	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
			28,560	8,400	13 934

(■は新規)

単位：千円

事業名	特定離島手打地区飲用水 施設整備事業	新規		重点施策分野	
事業概要	※簡易水道事業特別会計 県道工事（手打トンネル）に併せて導水管の布設替を実施する。 導水管DCIPφ150 L=400m				
		補助率	国	県	8 / 10
事業費	46,008	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
			34,240	10,500	84 1,184

事業名	特定離島鹿島地区飲用水 施設整備事業	新規		重点施策分野	
事業概要	※簡易水道事業特別会計 接合槽が林道の海側にあるため、崖崩れの恐れがあり非常に危険であるので山側に移築する。県道の改良に併せて配水管布設替を実施してきたが、当該区間400mが残っており漏水が多発しているので布設替を実施する。 接合槽築造 4.0×5.0×1.0m (20m³) RC 配水管布設替 VPφ150 L=400m				
		補助率	国	県	8 / 10
事業費	26,008	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
			18,400	6,800	48 760

事業名	遠方監視設備整備事業	新規		重点施策分野	
事業概要	※水道事業会計 水源地などの重要施設の監視を丸山浄水場中央監視室で行なうことで、早期に故障などの発見ができ、断水等の未然防止で安定した供給が図れる。 3施設の遠方監視整備を実施する。 (木屋園中継ポンプ室・柿田中継ポンプ室・杉ノ角配水施設)				
		補助率	国	県	
事業費	48,500	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
				43,600	4,900

(■は新規)

単位：千円

事業名	老朽管更新事業	新規		重点施策分野	
事業概要	※水道事業会計 老朽管更新計画に基づき布設替を実施し安定供給を図る。 (川内地域) L = 3, 915m 165, 100千円 (樋脇地域) L = 250m 10, 500千円 (入来地域) L = 2, 080m 62, 000千円 (全て石綿管更新) (東郷地域) L = 800m 37, 600千円 (全て石綿管更新) 計 L = 7, 045m 275, 200千円				
		補助率	国		県
事業費	275,200	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
				99,600	175,600

課名	下水道課
----	------

事業名	川内地区公共下水道整備費	新規		重点施策分野	
事業概要	川内地域公共下水道事業向田処理区の駅東地区を整備する。 管渠整備 L = 約600m 汚水処理量の増加に伴い、宮里浄化センターの最初沈澱地を整備する。 【参考指標】 区域内世帯数 2, 887世帯 接続申請世帯 751世帯 (1月末) 接続率 26. 0%				
		補助率	国		県
事業費	127,704	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		32,475		43,700	51,529

事業名	里地区農業集落排水施設整備費	新規		重点施策分野	
事業概要	里地域の農業集落排水施設を整備する。 管渠整備 L = 約120m 平成17年7月1日 一部供用開始、平成18年8月1日全地区供用開始予定 【参考指標】 区域内世帯数：642世帯 (事業所含む) 接続申請世帯：106世帯 (1月末) 16. 5%				
		補助率	国		県
事業費	9,973	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			3,030		6,943

(■は新規)

単位：千円

事業名	手打地区漁業集落排水施設整備基本計画策定事業	新規	■	重点施策分野	
事業概要	下甗地域の手打地区漁業集落排水施設の基本計画を策定する。 【参考指標】 計画戸数 498戸 計画人口 1,240人				
		補助率	国		県
事業費	1,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					1,000

事業名	上甗地区浄化槽施設整備費	新規		重点施策分野	
事業概要	上甗地域に戸別合併処理浄化槽を整備する。 整備期間 平成15年度～平成24年度 整備基数 360基 平成18年度整備基数 38基 【参考指標】 平成17年度末整備基数 123基				
		補助率	国		県
事業費	40,368	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
		17,605		14,900	7,863

課名	議事調査課
----	-------

事業名	市議会議員政務調査費補助事業	新規		重点施策分野	
事業概要	政務調査費補助金 1人1月15,000円				
		補助率	国		県
事業費	7,920	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					7,920

(■は新規)

単位：千円

事業名	市議会会議録検索システム運用事業	新規		重点施策分野	
事業概要	システムソフトウェア使用料 システム機器賃借料 データ加工委託料 システムインターネット版保守委託料				
		補助率	国		県
事業費	1,823	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					1,823

課名	選挙管理委員会事務局
----	------------

事業名	鹿児島県議会議員選挙	新規	■	重点施策分野	
事業概要	平成19年4月29日任期満了に伴う鹿児島県議会議員選挙を執行するものである。				
		補助率	国		県 10/10
事業費	14,337	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			14,337		

課名	農業委員会事務局
----	----------

事業名	農地流動化促進事業	新規		重点施策分野	
事業概要	農地流動化の促進及び農業の中核的担い手の育成、農地の集約的拡大を図り、農地の有効利用、農業の生産性等の向上に資するため、農地の貸し手・借り手農家に対して補助金を交付する。 ○新規契約及び更新契約の契約年数に応じて、貸し手・借り手に対して10アール当たりの補助単価でそれぞれ補助する。（3年～6年未満、6年～10年未満、10年以上） 本庁農業委員会事務局分 15,000千円 甕農業委員会事務局分 300千円				
		補助率	国		県
事業費	15,300	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					15,300